

採択までの歴史から見た地方創生 SDGs の政策的意義

―道の駅を拠点とした地方創生 SDGs へ―

松尾 隆策

June, 2021

Discussion Paper No.2117

GRADUATE SCHOOL OF ECONOMICS

KOBE UNIVERSITY

ROKKO, KOBE, JAPAN

採択までの歴史から見た地方創生 SDGs の政策的意義 ―道の駅を拠点とした地方創生 SDGs へ―

松尾隆策*

1. はじめに

SDGs(Sustainable Development Goals)とは、2015年の国連総会で国連全加盟国193カ国の合意により採択された持続可能な地球環境と経済発展の実現を、世界的に目指すための開発目標である。SDGsには、生態系保護、経済、社会の3側面に渡る2016年から2030年の15年間で達成するための17個の目標が掲げられている。地球環境保護の機運が高まる中で採択に至った同目標であるが、2020年の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で、2030年まで残り10年となった現在、改めて注目されている¹⁾。

新型コロナウイルス感染症に対する対処、ワクチン、医薬品の開発に対する取組が全世界で進められ、今後の「ウィズコロナ」、「アフターコロナ」の社会での経済活動を維持するための新しい生活様式「ニューノーマル」に向けた体制が整いつつある。この「ニューノーマル」にとって重要と思われる事柄は全て、SDGsの17個の目標に含まれていると言って良い。具体的には、「1. 貧困をなくそう」、「3. すべての人に健康と福祉を」、「8. 働きがいも経済成長も」、「10. 人や国の不平等をなくそう」、「11. 住み続けられるまちづくりを」、「16. 平和と公正をすべての人に」、「17. パートナリシップで目標を達成しよう」が該当する。SDGsは、現在の世界的なコロナ禍にある社会の課題に向き合い、経済・社会が再び回復し、持続可能な発展を続けるための最も重要な政策になると思われる。

そのSDGsの取組は現在、2030年の目標達成を目指して、世界各国で進められ、成果を上げているが、この要因として、SDGsが、上述したように生態系保護、経済、社会の3側面に渡る総合的な目標であり、さらに、同目標は、法的拘束力を持たない等の、これまでの国際的な取り決めのない画期的な特徴を持つことが考えられる。このことは、SDGs採択の国連会議で、潘基文(パン・ギムン)国連事務総長は、SDGsの採択を「歴史的な転換点」と発言したことにも現れている。

SDGsの特徴とその政策的意義を検討するには、2015年の国連での採択に至るまでに、地球環境の保護と世界的な経済社会の発展を目的として行われてきた様々な国際会議の経緯を辿ることが重要であると思われる。本研究では、SDGs成立に至るまでの試行錯誤の歴史を考察することにより、SDGsの特徴と意義を明らかにすることを試みる。

一方、日本において、SDGs以前から進められている、持続的な地域発展政策の拠点として最も注目されるのが、「道の駅」を拠点とした地方創生政策である。「道の駅」は、中山間地域を中心に設置され、地方創生を進める農村地域における活性化政策の拠点として注目されている。1993年に103駅から始まったが、急速に設置数を伸ばし、2021年3月現在、全国で1,187箇所設置されている。さらに、2016年に日本におけるSDGsの取組が開始されると、各地で「道の駅」を拠点としたSDGsの取組が進められ、効果が現れてきている。日本における道の駅を拠点としたSDGsの取組に関する事例をあげ、その効果を分析する。

そこで、本研究の目的は次の3点に設定する。まず1つ目は、SDGsについて、2015年の採択に至るまでの歴史的経緯からその特徴を考察し、SDGs政策が生態系保護、経済、社会の3側面に渡る課題を同時に扱うようになったことの政策的意義について検討する。2つ目は、日本のSDGs政策について、その概要と特徴を述べ、SDGs以前から行われてきた日本における「道の駅」を拠点とした地方創生政策との関係性を考察し、今後の地域振興策の可

* 神戸大学大学院経済学研究科研究員、東洋大学現代社会総合研究所客員研究員
yousakum@gmail.com

能性について考察する。そして3つ目は、現在、地域で進められている道の駅を拠点としたSDGs政策の事例を取り上げ、今後のSDGs政策の可能性について検討する。

2. SDGs 採択までの歴史的経緯と特徴

2020年は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済、社会情勢の大変化が起き、世界が「ニューノーマル」へと転換していく、歴史的な大転換の年あったと言える。この状況を受けて、2020年4月22日の「国際母なる地球デー」²⁾の演説で、アントニオ・グテーレス国連事務総長は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大による「現在の危機は前例のない警鐘」であるとした上で、“We need to turn the recovery into a real opportunity to do things right for the future.(私たちは、この復興を、将来に向けて正しいことをするための真の機会に変える必要がある。)”と述べた(United Nations Website, [HTTPS://www.un.org/sustainable-development/sustainable-development-goals/](https://www.un.org/sustainable-development/sustainable-development-goals/))。すなわち、コロナ禍による世界的危機にある今こそ、これまでの地球規模での環境破壊、絶対的貧困などの課題を解決し、「より良い地球環境と持続可能な世界」を、次の世代に残していくための、真の機会であると述べている。上述したように、SDGsの17個の目標には、コロナ禍による危機の解決のために重要な取組が、すべて網羅されているとも言え、SDGsは現在、これまで以上に重要視されている。ここでは、SDGs政策に至るまでの歴史的経緯を検討することで、SDGsの特徴と政策的意義について考察することにする。

2.1 SDGs 以前の国際政策の歴史

SDGsの採択まで、地球環境問題と世界の絶対的貧困に関して、数多くの国際会議が開かれてきた。これまでの主な国際会議とその取組の歴史を表1に示す。これらの国際会議のうち、本節では特に、SDGsの採択の基礎となった「地球サミット」と「ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals、以下MDGsとする)」を取り上げ、その歴史的意義について考察する。

2.1.1 地球サミット

地球サミットとは、次にあげる3つの会議 ①国連環境開発会議(United Nations Conference on Environment and Development、以下UNCEDとする)(1992)、②持続可能な開発に関する世界首脳会議(World Summit on Sustainable Development、以下WSSDとする)(2002)、および③国連持続可能な開発会議(United Nations Conference on Sustainable Development、以下UNCSDとする)(2012)の総称であるとされる³⁾。

まず初めに、最初の地球サミットであるUNCEDの開催過程について示す。UNCEDは1992年6月3日から14日まで、ブラジルのリオデジャネイロで開催された国際会議である。同会議は、環境と開発をテーマにした国連会議であった。UNCEDの開催のきっかけは、1972年に開かれた国連人間環境会議(United Nations Conference on the Human Environment、以下UNCHERとする)に遡る。UNCHERにより、同年、国連環境計画(United Nations Environment Programme、以下UNEPとする)が発足した。そして、1988年には、UNEPと世界気象機関(World Meteorological Organization、以下WMOとする)により気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change、以下IPCCとする)が設置された。IPCCでは、温室効果ガスの増加に伴う地球温暖化の科学的、技術的、そして社会的、経済的な評価を行った。その第1次評価報告書が1990年に発行され、「科学的不確実性はあるものの、気候変動が生じる恐れは否定できない」ことが指摘された。

これらを踏まえ開催されたのが、第1番目の地球サミットであるUNCEDである。UNCEDでは、「環境と開発に関するリオ宣言」とそれを実現するための行動計画「アジェンダ21」

表1 環境と開発に関する国際会議の歴史

年	会議名	会議の通称	宣言他
1972	国際連合人間環境会議	ストックホルム会議	ストックホルム宣言
1982	国連環境計画 (UNEP) 第10回特別管理理事会	ナイロビ会議	ナイロビ宣言
1992	国連環境開発会議 (UNCED)	リオ地球サミット	リオ宣言、アジェンダ21
2000	ミレニアム・サミット及びミレニアム総会 (第55回国連総会)	ミレニアムサミット	ミレニアム宣言、ミレニアム開発目標 (MDGs)
2002	持続可能な開発に関する世界首脳会議 (WSSD)	ヨハネスブルグ・サミット、地球サミット2002、環境開発サミット、持続可能な開発に関する世界サミット、リオ+10	持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言
2012	国連持続可能な開発会議 (UNCSD)	リオ+20、地球サミット2012	成果文書「我々が求める未来」
2019	SDGサミット2019	SDGサミット2019	SDGサミット政治宣言

資料：外務省(2012)、(2020)

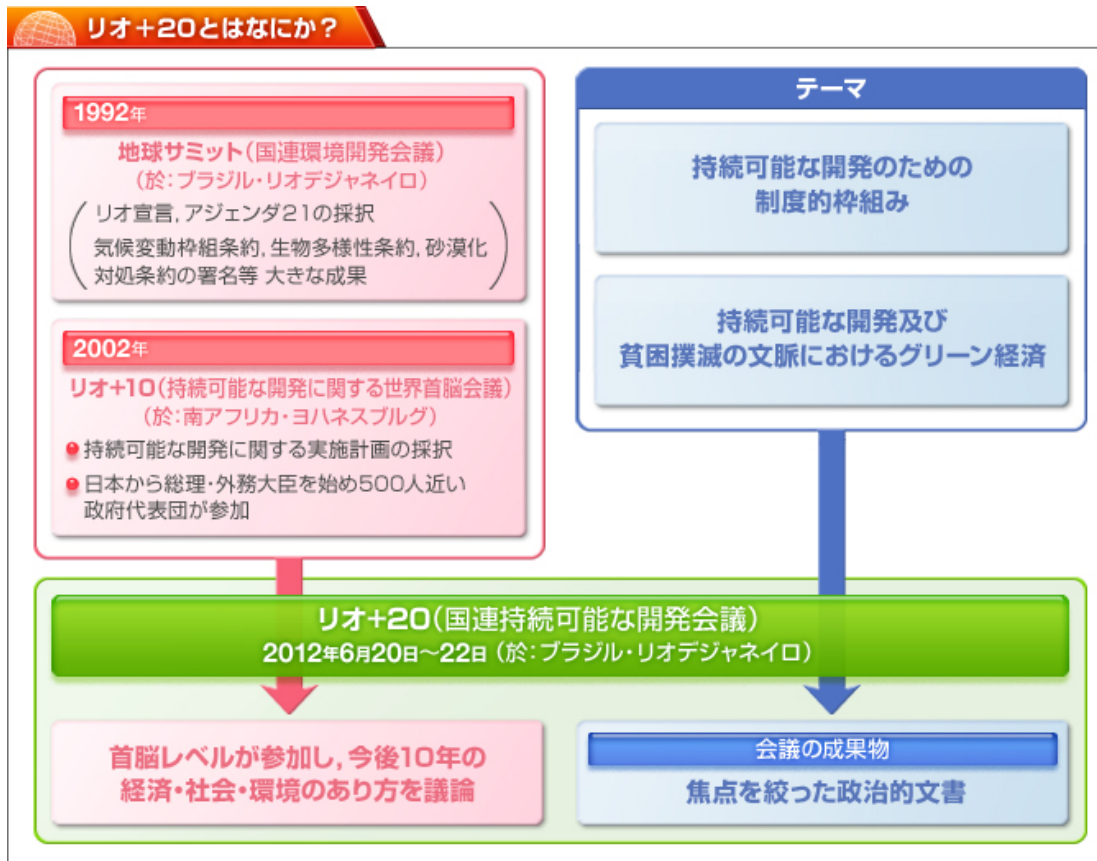
が採択された。「アジェンダ 21」は、21世紀に向けて持続可能な開発を実現するための具体的な行動計画である。同計画は、国連会議で提起された「サステイナブル・シティ政策起草」のよりどころとされ、これにより、気候変動枠組条約や生物多様性条約の署名が開始されるなど大きな成果を上げた。「アジェンダ 21」の採択と取組の成果により、現在の地球環境保護や持続可能な開発政策の基本的方向性が定まったと言われる。

つづいて、地球サミットのうち、2つ目の会議である WSSD について述べる。同会議は、2002年8月26日から9月4日まで(首脳による会議は9月2日から9月4日まで)、南アフリカ共和国のヨハネスブルグで開催された地球環境問題に関する国際会議である。1992年に、ブラジル・リオデジャネイロで開催された第1回目の地球サミットである UNCED から10年目にあたることから、「リオ+10」とも呼ばれる。WSSD は、UNCED と同様に、ほぼ全ての国連加盟国や多くの非政府組織 (NGO) が参加し、最終的には「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言」等が採択された。そのほかにも、各国や多様な関係主体によって、数多くの文書・報告書等が発行された。

そして、3番目の地球サミットである WNCSD について示す。同会議は、2012年に開催され、1992年に開かれた第1回地球サミットである UNCED から20年目の節目に当たる会議であることから「リオ+20」とも呼ばれ、再びブラジル・リオデジャネイロにおいて開催された。同会議は、過去2回の「地球サミット」(UNCED と WSSD)につづいて、世界の持続可能な開発を目指しており「持続可能な未来を創る」という目標がかかげられた。

さらに特筆すべきことは、1992年に行われた最初の地球サミットである UNCED では、環境と開発がテーマとされ、経済・開発の側面には言及されていなかった。20年後を契機として開催されたこの WNCSD では、経済の側面が追加された。すなわち、第1回目の UNCED において、エネルギーや資源の有限性など「地球の限界」が明確化していることが取り上げられたことを受けて、今後の国際社会においては、環境保全と経済成長の両立を目指す「グリーン経済」への移行が重要であるとした⁴⁾。「リオ+20」の掲げるテーマと概要を示したものが図1である。ここで示したように、WNCSD すなわち「リオ+20」の政策的意義は、これまで国際会議等で進められてきた地球環境問題と経済問題を統合し、これらの課題を同じ政策として取り扱い始めたことにあると言われる。この WNCSD の基本方針が、3年後に採択された SDGs の目標設定に繋がったと言えよう⁵⁾。

一方、「極度の貧困と飢餓」の撲滅など経済問題に重点をおいた目標が「国連ミレニアム開発目標(MDGs)」である。MDGs は、SDGs と同じく「目標」とあるという点で、SDGs



資料：外務省(2012)

図1 リオ+20 成立の経緯とその概要

の前身とも言える政策と言われている。つづいて、この MDGs の概要と意義について述べることにする。

2.1.2 ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)

SDGs の原型となった国際目標に MDGs がある。MDGs は、2000 年 9 月にアメリカ・ニューヨークで開催された「国連ミレニアム・サミット」で、当時の加盟国全 189 カ国により採択された「国連ミレニアム宣言」を基にし、これに 1990 年代に開催された主要な国際会議やサミットによる開発目標を統合して、2001 年に取りまとめられた⁶⁾。

MDGs の主な目的は、極度の貧困と飢餓の撲滅など、貧しい人々の生活を改善するための集団的行動に関する取組を提供することにあつた(www.un.org/millenniumgoals)。MDGs は、2015 年までに達成すべき貧困と飢餓の解消や保健、教育、生活環境、環境の持続性、ジェンダーの平等などを目指す 8 つの目標(ゴール)を掲げており、各目標の下には、具体的目標を設定した 21 の目的(ターゲット)と、60 の指標(インジケータ)が設定されていた⁷⁾。MDGs の 8 つの目標を図 2 に示す。

MDGs は、2001 年に取りまとめられた 2015 年までの達成を目指す国際目標であり、本稿の主題である SDGs は、この後継にあたる。MDGs も SDGs 同様、法的拘束力を伴わない「目標」という形をとっており、強制力はない。その代わりに 2010 年より毎年、進捗状況を示す「国連ミレニアム開発目標(MDGs)報告」が発行され、その達成度が可視化されるシステムがとられていた。このことが、目標の達成度を高める推進力となっていた。進捗状況



資料：特定非営利活動法人 ほっとけない 世界のまずしさ(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html>)

図 2 MDGs の 8 つの目標

を示す報告書が発行されることにより、目標の達成度を可視化するというこの手法は、後の SDGs にも引き続き取り入れられ、達成度を上げるのに大きな効果を発揮している。

8 つの目標の中で最も重要な項目が、「8. Global Partnership for Development (開発のためのグローバルなパートナーシップ)」である。いわばこの目標 8 のために、他の 7 つの目標が設定されているとも言える。目標 8 には、政府開発援助の量と質の向上、貧困国の市場アクセスの改善(ターゲット 8-A,B,C)、債務救済(ターゲット 8-D)、雇用、技術や必須医薬品へのアクセスの改善(ターゲット 8-E)が設定されている⁸⁾。

また、2010 年より毎年、発行されている報告書の中で、最後に、2015 年に発行された「国連ミレニアム開発目標報告 2015」には、国際的な MDGs による取組による最終的な達成度とその成果が示されている。同報告では、「MDG アジェンダは、これまでの歴史で最も成功した貧困撲滅のための取組であった」と高く評価し、2015 年までに、地球、地域、国家、地方のレベルでの協調努力によって、すべての目標について大きな進歩が見られたと評価している(United Nations (2015)、国際連合広報センター(2015))⁹⁾。

具体的に、達成度の高かった項目を挙げると以下ようになる。

- (1)「開発途上国で極度の貧困に暮らす(1 日 1 ドル 25 セント未満で暮らす)人々の割合」が、47%(1990 年)から 14%(2015 年)に減少したこと。
- (2)「初等教育就学率」が、83%(2000 年)から 91%(2015 年)に改善したこと。
- (3)「インターネットの普及率」が、世界人口の 6%(2000 年)から 43%(2015 年)にまで増加したこと。
- (4)「HIV への新たな感染者」が、2000 年から 2013 年の間で約 40%低下したこと。

このように MDGs が多くの面で、大きな成果を上げたことは、目標にそった介入、健全な戦略、適切な資源、そして政治的意思があれば、たとえ、最貧国でも劇的な進歩を達成できるということを示唆している。さらに 2015 年の時点で、不十分で会った目標については、次の政策に引き続がれ、継続した取組が行われることが示された¹⁰⁾。

このように、「地球サミット」は、主に環境問題に重点を置いていたのに対して、MDGs は、貧困撲滅等の経済・社会問題に重点を置いていた。そして、本稿の主題である SDGs は、環境問題と社会・経済問題の全てを総合的に一つの政策として統合した、これまでにない画期的なものであった。つづいて、この SDGs の特徴と政策的意義について述べることにする。

2.2 SDGs の特徴と政策的意義

2.2.1 SDGs の概要

2015年に終了したMDGsの後継として採択された、地球環境の保護と貧困の解消を世界規模で目指す国際目標であるSDGsであるが、そのSDGsは、先に述べたように17種類の持続可能な開発目標(ゴール)と169の目的(ターゲット)、そして232の指標(インジケータ)から成る¹¹⁾。同目標は、以下に示す「国連持続可能な開発サミット」の成果文書内に示されている。まず、SDGsの含まれている成果文書について述べることにする。

「国連持続可能な開発サミット」は、2015年に、ニューヨーク国連本部において、161カ国の加盟国が参加して開催された。同サミットの成果文書として、「Transforming Our World: 2030 Agenda for Sustainable Development(我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ)」(以下、2030アジェンダと称する)が、国連全加盟国193カ国の合意で、採択された。同アジェンダは、国際社会と各国政府が、2030年までの15年間で、繁栄と福祉の共有を促進することを目的としている(国際連合広報センター(2015-a))。

同サミットにおいて、潘基文(パン・ギムン)国連事務総長は、成果文書に関する加盟国のコンセンサスを受けて、「今回の合意が私たちの世界にとって、歴史的な転換点が訪れたことを告げる普遍的、画期的、かつ統合的なアジェンダを含んでいる」とし、さらに「(同アジェンダは)『人民のアジェンダ』であり、あらゆる場所の、あらゆる次元で、貧困に終止符を打ち、誰も置き去りにしないための行動計画となる」と述べ、2030アジェンダがこれまでの国際会議の中で、極めて歴史的な合意であることを強調した。

「2030アジェンダ」は、MDGsでは達成できなかった事業に取り組む一方で、三つの側面、すなわち経済、社会および環境における持続可能な開発をバランスの取れた、統合された方法で達成することを目指している。同アジェンダの目次を以下に示す。

【我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ】：目次

2015年9月25日第70回国連総会で採択

- 前文
- 宣言
- 持続可能な開発目標(SDGs)とターゲット
- 実施手段とグローバル・パートナーシップ
- フォローアップとレビュー

目次によると、「2030アジェンダ」は、①前文、②宣言、③持続可能な開発目標(SDGs)とターゲット、④実施手段と新たなグローバル・パートナーシップ、および⑤フォローアップとレビューの5つのセクションから構成されていることが分かる。すなわち、「2030アジェンダ」は、SDGsが2030年までに達成すべき「17の目標(ターゲット)」、活性化されたグローバルなパートナーシップも含めた「実施手段」、「レビューとフォローアップ」のための枠組みから構成されおり、あらゆる面で貧困を終わらせる行動計画を提供している(United Nations General Assembly (2015)、)。そして、この「2030アジェンダ」の中心的なテーマとして、SDGsの17種類の持続可能な開発目標(ゴール)と169の目的(ターゲット)が位置付けられている。

同アジェンダの内容で特筆すべきことは、「宣言」のセクションの「新アジェンダ」という項目において、「このような広範でユニバーサルな政策目標について、世界の指導者が共通の行動と努力を表明したことは未だかつてなかった」ことが示され、「新たな開発目標は、国際法の下での権利と義務に整合する形で実施する」とし、国際法に則った政策の遂行を保証していることである。このことは、SDGsが生態系保護、経済、社会の3側面に渡る総合

的な国際目標であることと、法的拘束力を持たない国際的な「目標」であるという、先に示した2つの特徴を持つことを示している。

さらに、「2030 アジェンダ」の趣旨に関しては、「前文」において、「人間、地球及び繁栄のための行動計画」であると謳われている。すなわち、次に掲げる人間・地球・繁栄・平和・パートナーシップの5つの“P”に示されている。

- (a)人間：People
- (b)地球：Planet
- (c)繁栄：Prosperity
- (D)平和：Peace
- (e)パートナーシップ：Partnership

このSDGsの目指す17の目標を図式化したものが図3である。目標の下に、それぞれの目標ごとに数個の具体的な目的が設定され、計169項目の目的で構成されている。そして、各目的の達成度を評価するKPI(Key Performance Indicators)となる計232項目の指標が設定されている。各指標は、各国のSDGsの進捗状況と達成度合いを、世界で共有する報告に用いられる。このSDGsの進捗状況は、2016年より、毎年1回、発行されている『持続可能な開発目標(SDGs)報告書』によって報告されている。つづいて、このSDGsの特徴について、詳細な検討を行うことにする。

2.2.2 SDGsの特徴

既に述べたが、SDGsの特徴は、それまで、それぞれ個別に進められていた地球環境保護政策(生態学的側面)と経済発展政策(社会的、経済的側面)を統合した点にある。SDGsは、MDGsの後継にあたる「開発目標」とされるが、MDGsとの大きな違いは、SDGsが、MDGsと同様の「開発目標」ありながら、地球環境保護の側面を主な目標に加え、重視した点にある。SDGsとMDGsの目標を比較・分類した結果を表2に示す。

表2によると、MDGsでは、全8項目のうち、「経済・社会部門」に関する目標が5項目、「社会部門」に関する目標が1項目、「環境保護・経済・社会部門」に関する項目が2項目であり、特に、環境保護のみの項目が存在しなかったことに対して、SDGsでは、全17項目のうち「環境保護」のみを目的とした目標が3項目も存在することは分かる。また、その他の目標に関しては、「経済・社会部門」が10項目、「社会部門」が1項目、「環境保護・経済・社会部門」が3項目となっており、SDGsもMDGsと同じく、「経済・社会部門」が、17項目のうち過半数を占めていることも特徴的である。

そして、SDGsが、経済・社会・環境保護という3側面を統合した特徴を持つことを、わかりやすく図式化したものが、「SDGs ウェディングケーキモデル」と言われる概念図である(図4)。同図は、スウェーデン・ストックホルムにあるレジリエンス研究所所長ヨハン・ロックストローム博士が考案したSDGsの特徴を表す構造モデルである。「SDGs ウェディングケーキモデル」では、SDGsの全17目標が、それぞれ大きく3つの階層から成り、それらが密接に関わっていることを、ウェディングケーキの形になぞらえて表している。すなわち同図は、SDGsの目標「17. パートナーシップで目標を達成しよう」をケーキの頂点として、その下に3つの階層「経済圏」、「社会圏」、「生物圏」を表し、各階層に、SDGsの17個の目標のうちで該当する目標をそれぞれ配置した構成図となっている。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



資料：独立行政法人 国際協力機構 HP (<https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/index.html>)

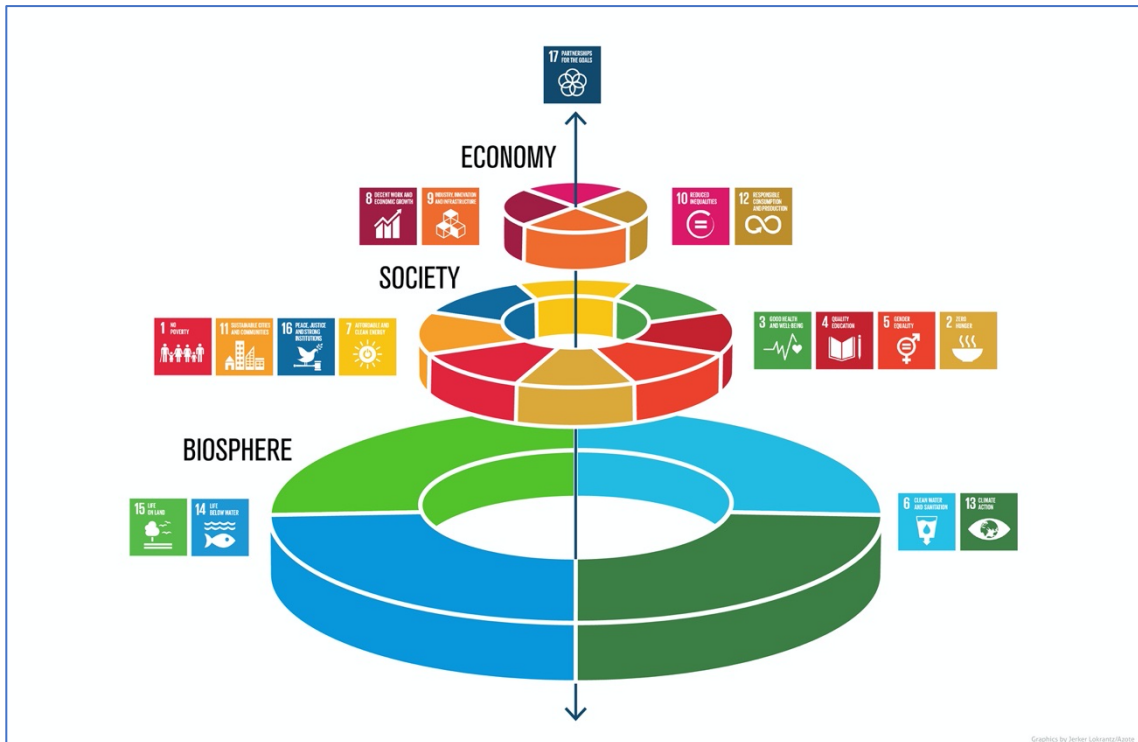
図 3 SDGs の 17 目標

表 2 SDGs 目標と MDGs 目標の比較

SDGs			MDGs		
No.	目標	部門	No.	目標	部門
1	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	経済・社会	1	極度の貧困と飢餓の撲滅	経済・社会
2	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	経済・社会			
3	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	経済・社会	4	乳幼児死亡率の削減	経済・社会
			5	妊産婦の健康の改善	経済・社会
			6	HIV/エイズ、マラリア及びその他の疾病の蔓延防止	経済・社会
4	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	経済・社会	2	普遍的初等教育の達成	経済・社会
5	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	社会	3	ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上	社会
6	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	環境保護・経済・社会	7	環境の持続可能性の確保	環境保護・経済・社会
7	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	環境保護・経済・社会			
8	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する	経済・社会			
9	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	経済・社会			
10	各国内及び各国間の不平等を是正する	経済・社会			
11	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	経済・社会			
12	持続可能な生産消費形態を確保する	経済・社会			
13	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	環境保護			
14	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	環境保護			
15	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	環境保護			
16	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	経済・社会			
17	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化	環境保護・経済・社会	8	開発のためのグローバル・パートナーシップの推進	環境保護・経済・社会

資料：独立行政法人 国際協力機構 HP (https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/SDGs_MDGs.html)

の図「SDGs の目標：MDGs との比較」に、筆者が加筆して作成した。



資料：Stockholm Resilience Centre (2017)

図4 SDGsの3側面(生態学的、社会的、経済的)の図式化

この図の表していることは、SDGsを構成する3つの側面のうち、最重要課題が、地球環境保護(生物圏の層)であるということである。ここに、SDGsが歴史的に見て画期的とされる根拠が存在する。すなわち、全ての基礎となる課題が地球環境(生物圏)であり、その前提の上に人々の社会活動(社会圏)、さらにその上に経済活動(経済圏)が積み重なっているということを表している。

世界の絶対的貧困の解決方法として、経済成長を通じて国民の所得水準を向上させるという方法が取られるが、SDGsにおける貧困問題の解決のための経済成長は、地球の環境保護を維持する「持続的な発展」という方法で進められる必要があるということ、この図は強調している。すなわち、今後、世界の貧困問題を解決するための経済開発が、環境に配慮した開発となるために、SDGsでは、経済、社会、環境保護の3側面を統合した目標とされたことがわかる。「ウェディングケーキモデル」は、SDGsが、国際会議の歴史上初めて、経済、社会、環境保護という3側面を統合したことに対するこのような根拠を、非常に分かりやすく表した図であると言えよう。

そもそも、SDGsにおいて、新たにこの「地球環境保護」の目標が加えられたことのきっかけを辿ると、先に示した「地球サミット」に遡る。「地球サミット」は、「国連環境開発会議(UNCED、リオ宣言)」(1992)と「持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD、リオ+10)」(2002)、さらに「国連持続可能な開発会議(UNCSD、リオ+20)」(2012)の総称であるが、最初のUNCEDで採択された「アジェンダ21」によって、のちに国連会議で決議された「サステナブル・シティ」政策につながる持続可能な開発政策の基本的方向性が定まったと言われる。そして、3回目の「地球サミット」であるUNCSDにおいて、環境保全と経済成長の両立を目指す「グリーン経済」すなわち「持続的経済発展」が重要であることが決議された。そして、この決議から3年後に採択されるSDGsにおいて、環境保護の概念が盛り込まれることになったという経緯がある。

さらに強調すべきことは、UNCEDで採択された「アジェンダ21」には、次のような事柄が明記されたことである。すなわち、「農村地域の持続的発展が成功するためには、農業者と自治体の個々のモチベーションが重要である」という、内発的発展論を前提とした内容である。同理論は、地元の当事者が、自らの地域(国)の課題を見つけ、地域(国)を発展させるという考え方で、1975年に最初に国連経済特別総会で提起され、その後、国際経済の中で開発途上国自らに主体的な発展を促す方法として取り入れられることとなった¹²⁾。この内発的発展論は、後に日本で展開され、第3節で取り上げる日本の地方創生政策の根拠となっている¹³⁾。

さらに、SDGsの特徴として最も重要な事柄の一つが、この目標達成への取組に、法的拘束力がないという点である。すなわち、SDGsの目標とターゲットは、2030年までに、人間、地球、豊かさ、平和、パートナーシップという大きな重要性を備えた領域に関する行動を促すことにとどまっており、その取組は各国の裁量に任されていることである。さらに、SDGsは、適用範囲が、広く先進国にも共通して設定されていることも特筆に値する。この点について、SDGsの前身にあたるMDGsは、途上国の開発問題が中心で、先進国はそれを援助する側という位置付けであった。このことに比べると、SDGsは、全人類が取り組むべき課題として、世界的に目標達成の努力が図られ、達成へのモチベーションがより強く働くようになったと言える。つづいて、実際の世界のSDGsに対する目標達成状況について検討する。

2.2.3 世界のSDGs達成の進捗状況

SDGsの進捗状況は、2016年から毎年、発行されている報告書“Sustainable Development Goals Report”(以下、「SDGs報告書」とする)に示されている。特に、SDGsの取組が開始されてから4年目にあたる2019年版SDGs報告書¹⁴⁾で、アントニオ・グテーレス国連事務総長は、いくつかの重要な分野において進展がみられ、好ましい傾向が明白であると述べた上で、以下のような進展があったことを示している。

- (1) 極度の貧困の大幅な改善:①5歳未満児の死亡率は2000年から2017年の間に49%低下。
②予防接種は何百万人も命を救っている。③世界人口の大多数が現在電気を利用。
 - (2) 地球環境を守るための具体的な行動の進展:①海洋保護区域は2010年以降倍増。②各国は違法漁業に対処するために協調。③186カ国が気候変動に関するパリ協定に批准。④パリ協定のほぼすべての締約国が最初の「自国が決定する貢献(NDCs)」を提出。
 - (3) 持続可能な発展政策の推進:①約150カ国が急速な都市化に伴う課題に対応するための国家政策を策定。②現在71カ国と欧州連合は持続可能な消費と生産を支える300以上の政策および法律文書を策定。
 - (4) パートナーシップの推進:①国際機関、企業、地方政府、科学界、市民社会といったその他の幅広い活動主体は、今後10年間に大きな希望を生み出す形でSDGsに従事。②国連として、SDGsの統合的で、かつ変容を促すアジェンダに取り組む各国政府のニーズに応じる態勢を整えるため、国連開発システムの改革に尽力。
- などに関する進展である。

一方、進展があったなかで、「本報告は至急に共同で対応しなければならない多くの分野を特定する」とも述べ、以下の項目の進展の遅れと依然として危機的状況が存在することを指摘している。

- (1) 自然環境の急速な悪化:①海水面の上昇②海洋酸性化の加速度的進行③地球温暖化の進行④百万に及ぶ動植物種の絶滅危機⑤土地の劣化状況の放置。
- (2) 世界の貧困・飢餓の深刻化:世界の飢餓率の上昇。
- (3) 人々の深刻な健康・福祉の状況の継続:世界人口の半分以上が基礎的保健サービスを受けていない。

(4) 人々への劣悪な教育の提供状況：世界の子ども半数以上は標準的な読解力と計算能力の未習得な状況。

(5) 深刻な格差と不平等：①依然深刻なジェンダーの不平等の問題。世界中で、女性たちが構造的な不利益や差別に直面。②障害者重度障害者のなかで現金給付を受領しているのはわずか28%。

と達成の進展の遅れを指摘し、「2030年目標の達成に必要な社会的および経済的な転換を推進するためには、はるかに深淵かつ迅速でより野心的な対応が求められていることは至極明確である」と目標達成への決意を述べている。具体的には、資金調達、レジリエンス、持続可能で包摂的な経済、より実効的な制度、地方の行動、データのより良い利用、そしてデジタルトランスフォーメーションに一層の焦点を当てた科学、テクノロジー、イノベーションの活用によるSDGs政策を進めることにより、「誰一人取り残していないこと、国家的な取組が実効的な国際協力により支援され、外交と危機回避への取組に基づいていることを懸命に確保しなければならない」ことを強調している。

この報告書を受けて、2019年9月に開催された「SDGサミット政治宣言」において、SDGs目標の達成のため、あらゆるレベルであらゆるステークホルダーが行動を加速させることが急務であることを確認した。そして、2030年までをSDGs達成に向けた「Decade of Action」(行動の10年)とするため、(1)グローバルな取組、(2)ローカルな取組、(3)人々の行動(市民社会、メディア、アカデミア、若者等)が重要とされ、「Decade of Action」の取組が2020年9月に開始された¹⁵⁾。さらに、報告書では、目的達成のためには、一義的な責任を有する政府と、民間セクター、ユース、市民社会とが、互惠的なパートナーシップを構築しなければならないことが明らかにされた(詳しくはUnited Nations General Assembly (2019)、三浦(2019)を参照)。

しかしながら、「Decade of Action」の取組1年目にあたる2020年版SDGs報告書は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、ほとんどの目標で、達成度の後退が見られる結果となったことが示されている。同報告書について詳しく示すと、アントニオ・グテーレス国連事務総長による序文で、新型コロナウイルス感染症の拡大前は、目標達成の速度が遅く、進捗にばらつきがあったにもかかわらず、いくつかの項目では、ある程度の進展が見られていたが、これに対してコロナ禍では、健康、経済、社会の危機が、前例のないレベルで生命と生活を脅かしていることを示している。

以下、序文を引用すると「新型コロナウイルス感染症の拡大により、死者数は40万人を超え、多くの国の医療制度は崩壊の瀬戸際に追い込まれ、世界の労働人口の半数が深刻な影響を受けている。16億人以上の学生が学校を卒業し、何千万人もの人々が極度の貧困と飢餓に再び追いやられ、近年のささやかな進歩が失われる状況になった。さらに、開発途上国では、インフォーマル経済で雇用されている人々、高齢者、子ども、障がい者、先住民、移民、難民など最も脆弱な人々が、さらに大きな打撃を受ける危険がある」と新型コロナウイルス感染症は、各分野で甚大な影響を及ぼしたことを指摘している。

そして、コロナ禍でSDGsの正当性がさらに確信でき、2030アジェンダ、気候変動に関するパリ協定、及びアディスアベバ行動目標の必要性和緊急性を強調することにつながったとSDGs政策の重要性を強調した。そして、SDGsを達成するための「行動の10年」の開始にあたり、新たな野心、動員、リーダーシップ、そして集団行動を持って、気候変動との闘いに勝利し、貧困と不平等に断固として取り組み、すべての女性と少女に真に力を与え、あらゆる場所でより包括的で公平な社会を創造することを呼びかけている。

新型コロナウイルス感染症の拡大がもたらしたSDGs進捗に対する影響をまとめたものが表3である。これを見ると、コロナ禍で、ほぼすべての目標の達成状況が、後退したことが分かり、その被害が甚大であることが分かる。なかでも、1番、2番、3番の貧困、飢餓、医療・健康に関する項目が非常に大きく後退していることが目を引く。もちろん、8番の経済成長に関する項目で、雇用の減少をはじめとした経済に対する影響も大きいことがわかる。唯一と言って良いほどの好転面は、13番と14番の地球環境問題に関する項目

表3 SDGs 進捗に対する新型コロナウイルス感染症の影響

No.	目標	影響
1	貧困をなくそう	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症により、世界の貧困はこの数十年で初めて増加。 2020年には、新たに7,100万人が極度の貧困へと追いやられる。
2	飢餓をゼロに	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍は、食料システムに 対する新たな脅威に。 小規模食料生産者はコロナ危機によって大きな打撃。 開発途上地域の食料生産者全体の40%-85%を占める。
3	すべての人に健康と福祉を	<ul style="list-style-type: none"> 医療の混乱により数十年間の進歩が逆戻りするおそれ。 2020年には、5歳未満の死者が数十万人増える可能性も。 感染症の症例と死者は急増する見込み。 休校によって90%の児童・生徒は学校に通えず、教育分野での数年分の前進が帳消しに。
4	質の高い教育をみんなに	<ul style="list-style-type: none"> 少なくとも5億人の児童・生徒はオンライン学習を依然として受けられていない。 新型コロナウイルス感染症の予防に不可欠な基本的洗面設備がある小学校は、全体のわずか65%。
5	ジェンダー平等を実現しよう	<ul style="list-style-type: none"> 都市封鎖(ロックダウン)により、女性と女児に対する暴力のリスクが増大。 家庭内暴力の件数が30%増大している国も。 新型コロナウイルス対策で、女性は最前線に医療従事者とソーシャルワーカーに女性が占める割合は70%。 コロナ禍で、女性が家庭で強いられる負担は増大、それ以前から、女性が無給の家事や育児、介護に費やす時間は男性の約3倍。
6	安全な水とトイレを世界中に	<ul style="list-style-type: none"> 全世界で30億人が 基本的な手洗いをする設備が自宅にない。 新型コロナウイルス感染症の予防に最も効果的な手段。 全世界の医療施設の5カ所に2カ所には、石鹸や水もアルコールを主成分とする手指消毒剤もない(2016年)。 国によっては、水と衛生に関するターゲットの達成に必要な 資金の61%が不足。
7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<ul style="list-style-type: none"> 手ごろで信頼できるエネルギーは、医療施設にとって不可欠。 再生可能エネルギーの整備を目的とする開発途上国への資金の流れは増大。 世界は大恐慌以来、最悪の景気後退に直面。2020年には、1人当たりGDPが4.2%減少する見込み。
8	働き街も経済成長も	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により、インフォーマル経済で働く16億人の労働者が生計手段を失うおそれ。 観光業は未曾有の課題に直面。 新型コロナウイルス感染症により、2020年第2四半期で4億人相当の仕事が失われるおそれも。
9	産業と技術革新の基盤を作ろう	<ul style="list-style-type: none"> 航空業界は、史上最大の急落に直面2020年1月から5月にかけて、航空機利用者数は51%減少。 小規模産業がコロナ危機を克服するためには、資金援助が必要。
10	人や国の不平等をなくそう	<ul style="list-style-type: none"> 最も脆弱な立場に置かれた人々が、コロナ禍による打撃を最も受けている。(高齢者、障害者、子ども、女性、移民・難民) 世界的な景気後退で、開発途上国への開発援助が目減りするおそれも。
11	住み続けられるまちづくりを	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染者の90%以上は都市部に。
12	つくる責任 つかう責任	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍はより持続可能な未来を実現する復興計画を策定する機会に。
13	気候変動に具体的な対策を	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症により2020年の温室効果ガス(GHG)排出量は6%減少する見込み。 地球温暖化を摂氏1.5度に抑えるため年間7.8%の削減必要。
14	海の豊かさを守ろう	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症による人間の活動の劇的減少は、海洋が回復するチャンスとなる可能性も。
15	陸の豊かさも守ろう	<ul style="list-style-type: none"> 野生生物の違法取引が生態系を混乱させ、感染症の蔓延を助長。 センザンコウは コロナウイルスの 媒介生物である可能性あり。 37万匹相当のセンザンコウが世界中で捕獲された。(2014-2018年)
16	平和と公正をすべての人に	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響は、世界の平和と安全に一層の脅威を与える。 すでに2019年時点で、戦争や迫害、紛争を逃れる人々の数は7,950万人を超え史上最多の数を記録。
17	パートナーシップで目標を達成しよう	<ul style="list-style-type: none"> 多くの貧困世帯にとって経済的な命綱である。 低・中所得国への送金は少する見込み2019年は5,540億ドル、2020年は4,450億ドル。 世界の外国直接投資は2020年に最大で40%減少する見込み。

資料：United Nations (2020)

で、温暖化ガス排出量はわずかながら減少し、海洋環境面も少し回復が見られたことが挙げられる。コロナ禍で、SDGsの重要性が再確認されたことで、各国は、「行動の10年」に向け、これまで以上に目標達成の取組を強化していくことが求められている。つづいて、このSDGsによる日本の取組について述べ、地域振興政策特に道の駅を拠点とした地域活性化の政策について考察することにする。

3. 日本のSDGs政策と道の駅

3.1 日本のSDGs政策

日本のSDGs政策は、2015年の国連によるSDGsの採択後、政府に「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」(以下、SDGs推進本部とする)が設置されたことにより開始された。同会議は、内閣総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする国内実施と国際協力の両面から、取り組むことを目的として設置された。さらに、行政、民間セクター、NGO・NPO、有識者、国際機関、各種団体等を含む幅広いステークホルダーによって構成される「SDGs推進円卓会議」が、同本部の下部組織として設置され、具体的な政策推進が図られている(SDGs Promotion Headquarters (2020))。

SDGs推進本部による本部会議は、2016年5月20日に第1回の開催の後、年2回のペースで開催されている。これまでの各会議の議題とSDGs関連の取組の経緯についてまとめたものが表4である。表4によると、日本政府は、広報・啓発活動を通して、地域における多様なSDGs実現のための取組を支援し、SDGsの浸透に努めてきたことが分かる。これまでの具体的な広報啓発活動は、「ジャパンSDGsアワード」の開催(2017年12月)、「SDGs未来都市」、「自治体SDGsモデル事業」の選定(各2018年6月)、「Japan SDGs Action Platform」の設置(2018年6月)等が挙げられる。

3.2 日本のSDGs達成の進捗状況

つづいて、日本のSDGs達成度と進捗状況について検討する。国連加盟国のSDGs目標達成度を表す指標として、2016年より毎年発行されているドイツのベルテルスマン財団(Bertelsmann Stiftung)と持続可能な開発方法ネットワーク(SDSN: Sustainable Development Solutions Network)の共同執筆による「SDG Index and Dashboards Report」がある。この報告書では、毎年、各国のSDGsの目標達成度を総合的に分析し、点数化したSDGインデックス・スコアが公表されている¹⁶⁾。この指標によると、日本のSDGs達成度スコアとランキングの推移は図5のようになる。これによると、総合スコアは2018年から2021年にかけて、上昇傾向にあるが、同期間での加盟国中の総合ランキングは、15位(2018)、15位(2019)、17位(2020)、18位(2021)と低下傾向にあることが分かる。すなわち、日本の達成度は上昇しているものの、その進行スピードが、他の世界各国よりも相対的に遅れていることを示している。

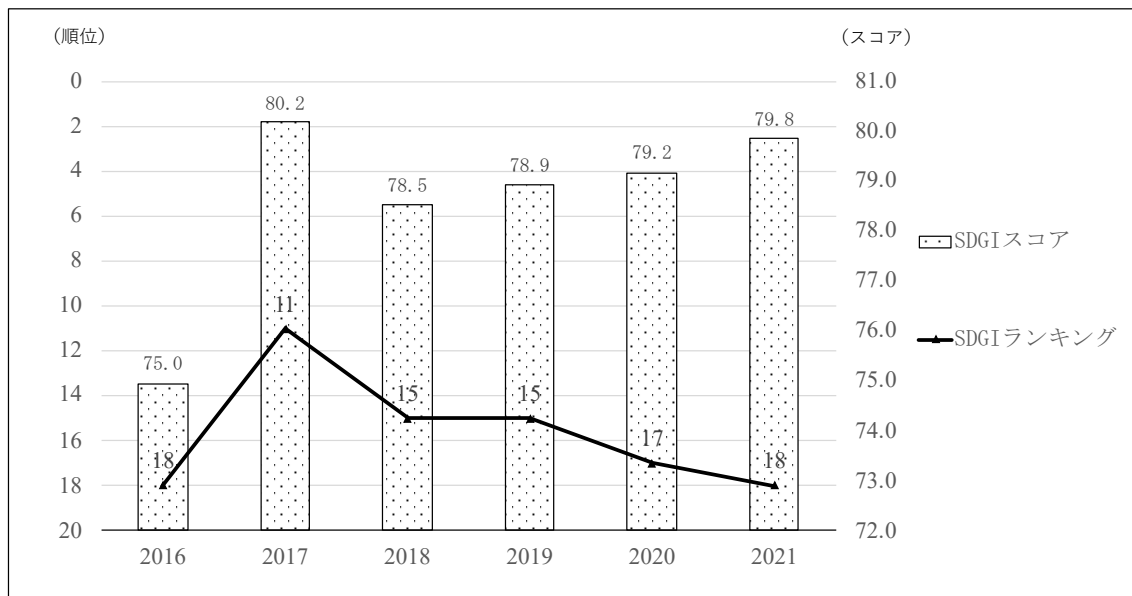
2021年版のSDGs報告書による達成度を詳しく見てみると、165カ国中、1位フィンランド(85.9)、2位スウェーデン(85.6)、3位デンマーク(84.9)という結果で、例年のように、北欧諸国が上位を占めていることが分かる。この年の、日本の目標別達成度(進捗度)は、18位で、2017年以降の進捗状況をまとめたものが図6である。これによると日本のSDGs達成度(進捗度)は以下のようにまとめられる¹⁷⁾。

- (1) 取組が順調に進んでいる目標(緑色の矢印が連続): 目標4(教育)・目標6(安全な水とトイレ)・目標8(働きがいと経済成長)・目標9(産業・技術革新)
- (2) 達成度(達成度の色)と進捗度(矢印の色)が低く、今後、取組を強化していく必要があると判断された目標: 目標5(ジェンダー平等)・目標10(不平等をなくす)・目標13(気候変動対策)・目標14(海の豊かさ)

表4 日本のSDGs政策の経緯

年	持続可能な開発目標(SDGs)推進本部会合			その他のSDGs関連政策
	回数	月	政策	
2016	第1回	5月	SDGs推進本部設置	G7伊勢志摩サミット(5月)
	第2回	12月	SDGs実施指針策定	
	第3回	6月	ジャパンSDGsアワード創設	国連ハイレベル政治フォーラム 自 発的国家レビューを発表(7月)
2017			SDGsアクションプラン2018決定	
	第4回	12月	第1回ジャパンSDGsアワード 表彰	
2018	第5回	6月	拡大版SDGsアクションプラン2018 決定 SDGs未来都市選定	SDGsアクションプラン2019決定
	第6回	12月	第2回ジャパンSDGsアワード 表彰	
	第7回	6月	拡大版SDGsアクションプラン2019 決定	G20大阪サミット(6月) TICAD7(8月) SDGサミット(9月)
2019			SDGs実施指針改定	
	第8回	12月	SDGsアクションプラン2020決定 第3回ジャパンSDGsアワード 表彰	
2020			SDGsアクションプラン2021決定	第4回ジャパンSDGsアワード 表彰
	第9回	12月	第4回ジャパンSDGsアワード 表彰	

資料：外務省国際協力局(2020)より作成。



資料：SDG Index and Dashboards Report (2016-2021)の結果データより作成。

図5 日本のSDGs達成度スコアとランキングの推移

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
2017	黄	黄	黄	緑	赤	黄	赤	緑	緑	赤	黄	赤	赤	赤	赤	黄	赤
2018	黄	黄	黄	緑	赤	黄	赤	黄	黄	赤	赤	赤	赤	赤	赤	黄	赤
増減	-	↑	↗	↑	→	↑	↗	↑	↑	-	-	-	↓	→	↗	↗	↗
2019	黄	赤	黄	緑	赤	黄	赤	黄	緑	赤	赤	赤	赤	赤	赤	黄	赤
増減	↗	↗	↗	↑	→	↑	↗	↑	↑	↓	-	-	→	→	↗	↗	↗
2020	黄	赤	黄	緑	赤	黄	赤	黄	緑	赤	黄	赤	赤	赤	赤	赤	赤
増減	↗	↗	↑	↑	→	↑	↗	↑	↑	↓	↑	-	→	→	↗	↑	↗
2021	黄	赤	黄	緑	赤	黄	赤	黄	緑	赤	黄	赤	赤	赤	赤	赤	赤
増減	↑	↗	↑	↑	↗	↑	↗	↑	↑	-	↑	-	→	→	↓	↑	↗

資料：SDGs media (2021)。

図6 日本の目標別達成度(進捗度)の推移と状況

(3) 達成度(達成度の色)は低いが進捗度(矢印の色)が順調な目標：目標2(飢餓)・目標7(エネルギー)・目標17(パートナーシップ)

SDGsの各目標達成に向けて、今後、どのように取り組めば良いのか知るためには、17の目標の元になる指標の評価(インジケータ)を確認する必要がある。SDGs報告書には、目標の達成度を計るために、各目標にそれぞれ指標(インジケータ)が設けられている。指標は、目標と同様、次の4色で色分けされており、その達成度と進捗を示している。同レポートによると、日本に対する赤色の評価を受けた指標は合計20個となった。各目標番号の指標の一覧を示す(表5)。これによると、目標5(ジェンダー平等)、目標13(気候変動対策)、目標14(海の豊かさ)、目標15(陸の豊かさ)における目標達成度が低いことが分かる。

なかでも、ジェンダー平等に関しては、世界的に遅れをとっており、世界経済フォーラム(WEF)により発行された「世界ジェンダー・ギャップ報告書(Global Gender Gap Report)2021」によると、日本の「ジェンダー・ギャップ指数(Gender Gap Index : GGI)」は、対象国153カ国中、120位と極めて低く、G7対象国のなかで最低のランキングであるという報告がなされていることも注意しなければならない事柄である¹⁸⁾。

3.3 SDGs 地方創生政策と道の駅

3.3.1 SDGs アクションプラン

SDGsの目標達成の遅れを改善するために、世界的には2020年より、新たに「Decade of Action」の取組が開始されたことは先に示した。このような世界的な目標達成の遅れに加え、日本の評価が世界的に低いことに対応するために、日本政府は、これまでの取組を大きく変革し、さらに強化する取組を開始した。具体的には、2019年12月に開催された第8回会議において「SDGs実施指針」の改定および「SDGsアクションプラン2020」が決定され、さらに2020年12月の第9回推進本部会合では、2021年のSDGs推進のための具体的施策をとりまとめた「SDGsアクションプラン2021」が決定された。

これらの取組の理念は、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献し、SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示

表 5 日本の SDGs 達成度で赤色評価の指標(インジケータ)

目標 No.	目標	指標 (インジケータ)
1	貧困	相対的貧困
5	ジェンダー平等	女性国会議員の人数
5		男女の賃金差
5		家事・子育てなど無賃労働時間の男女差
7	クリーン・エネルギー	一次エネルギー供給量に占める再生可能エネルギーの割合
10	人・国の不平等	バルマ比率 (所得格差、所得の不平等を示す指標でジニ係数に代わる指標とされている)
12	責任	1人あたりの電子廃棄物量
13	気候変動	化石燃料の燃焼及びセメント生産による二酸化炭素排出量
13		輸入に伴う二酸化炭素排出量
13		tCO2あたり60ユーロとした時の炭素価格付けスコア
14	海の豊かさ	生物多様性に重要な海洋地区の保護された平均占有面積
14		海洋健全度指数 (OHI: Ocean Health Index)
14		漁獲されすぎた、もしくは崩壊した魚種資源から獲られた魚の割合
14		輸入に伴う海洋生物多様性への脅威 (100万人あたり)
15	陸の豊かさ	生物多様性に重要な地上地区の保護された平均占有面積
15		生物多様性に重要な淡水地区の保護された平均占有面積
15		レッドリスト (絶滅の危険がある野生生物のリスト)
15		輸入に伴う地上・淡水の生物多様性への脅威 (100万人あたり)
17	パートナーシップ	国民総所得 (GNI) に含まれる政府開発援助 (ODA) の割合
17		金融秘密度スコア

資料：SDGs media (2021)。

すことにある。さらに、全ての人々が自分らしく生きることができ、レジリエンス、自由、多様性、寛容性を備え、環境に配慮し、豊かで活力のある 2030 年の社会を目指すとした¹⁹⁾。

2つのアクションプランは、これまでの日本の SDGs に対する取組をさらに加速させる目的で設定されている。まず政府は、これらの 2020 アクションプランの制定に際して、日本の「SDGs モデル」の確立に向けた取組の柱として、次の 8 の優先課題を掲げた(図 7)。これらの 8 つの優先課題は、先述した 2030 アジェンダの趣旨である 5 つの「P」と照合すると次のような項目分類となっている(表 6)。

さらに推進本部は、これらの「SDGs 実施指針」の 8 分野に関する取組を更に具体化・拡充させ、具体的な方針を示した。これらをまとめたものが、表 7 である。実際、「SDGs アクションプラン 2020」では、次の 3 つの点を柱とした「SDGs モデル」を定義している。

- A) ビジネスとイノベーション：SDGs と連動する Society5.0 の推進
- B) SDGs を原動力とした地方創生：強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり
- C) SDGs の担い手として次世代・女性のエンパワーメント

これらの 3 つの柱のうち、本稿では、特に B の「SDGs を原動力とした地方創生」に焦点を当て、検討することにする。

持続可能な開発目標(SDGs)実施指針の概要

- ビジョン:「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」
- 実施原則:①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任
- フォローアップ:2019年までを目処に最初のフォローアップを実施。

【8つの優先課題と具体的施策】

①あらゆる人々の活躍の推進

■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実

②健康・長寿の達成

■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応

③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性向上 ■科学技術イノベーション ■持続可能な都市

④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

■国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組 ■質の高いインフラ投資の推進

⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会

■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■気候変動対策 ■循環型社会の構築

⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源

⑦平和と安全・安心社会の実現

■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■平和構築・復興支援 ■法の支配の促進

⑧SDGs実施推進の体制と手段

■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援

資料：持続可能な開発目標(SDGs)推進本部(2020)より抜粋。

図7「SDGsモデル」の確立に向けた取組の8つの優先課題

表6 SDGsの8つの優先課題と5つの「P」

No.	5「P」	No.	優先課題
(a)	People	1	あらゆる人々が活躍する社会の実現
		2	健康・長寿の達成
(b)	Planet	5	省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
		6	生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
(c)	Prosperity	3	成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
		4	持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
(d)	Peace	7	平和と安全・安心社会の実現
(e)	Partnership	8	SDGs実施推進の体制と手段

資料：持続可能な開発目標(SDGs)推進本部(2020)より作成。

表7『SDGs実施指針』の優先課題8分野に関する具体的な取組

No.	優先課題8分野	具体的取り組み	No.	優先課題8分野	具体的取り組み
(1)	あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現	働き方改革の着実な実施	(5)	省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	再生エネルギー・新エネルギーの導入促進
		ジェンダーの主流化・女性の活躍推進			徹底した省エネ・新エネルギーの推進
		ダイバーシティ・バリアフリーの推進			エネルギー科学技術に関する研究開発の推進
		子供の貧困対策			気候変動対策・適応推進、災害リスク体制強化
		次世代の教育振興			循環型社会の構築(東京オリンピック・パラリンピックに向けた持続可能性等)
		次世代のSDGs推進プラットフォーム			国際展開・国際協力
		スポーツSDGsの推進			食品廃棄物の削減や活用
		ビジネスと人権に関する我が国の行動計画			農業における環境保護
(2)	健康・長寿の達成	消費者等に関する対応	(6)	生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	持続可能な消費の推進等
		若者・子供・女性・障がい者に対する国際協力等			持続可能な農林水産業の推進や林業の成長産業化
		データヘルス改革の推進			世界の持続可能な森林経営の推進
		健康経営の推進			地域循環共生圏の構築
		医療拠点の輸出を通じた新興国の医療への貢献			生物多様性保護の国際協力
		感染症対策等医療の研究開発			大気保全・化学物質規制対策
		ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進のための国際協力			海洋・水産資源の持続的利用、国際的な資源管理、水産業・漁村の多面的機能の維持・促進
		アジア・アフリカにおける取組等(アフリカ開発会議(TICAD)を通じたもの)			海洋ごみ対策(含む海洋プラスチックごみ)の推進
(3)	成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	情報通信技術・研究開発強化、人材育成	(7)	平和と安全・安心社会の実現	地球観測衛星を活用した課題解決
		未来志向の社会づくり(「Connected Industries」・「i-Construction」推進等)			北極域の研究
		STI for SDGsや、途上国のSTI・産業化に関する国際協力			子どもの安全(性被害、虐待、事故、人権問題への対応、児童労働の撤廃)
		地方創生や未来志向の社会づくりを支える基盤・技術・制度等			女性に対する暴力根絶
		地方創生SDGsの推進			女性に対する暴力根絶
		持続可能な観光の推進			再犯防止対策・法務の充実
		農山漁村の活性化、地方等の人材育成			公益通報者保護制度の整備・運用
		農林水産業・食品産業のイノベーションやスマート農林水産業の推進、成長産業化			法の支配の促進に関する国際協力
(4)	持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	持続可能で強靱なまちづくり(「コンパクト+再エネ・新エネの導入)促進	(8)	SDGs実施推進体制と手段	積極的平和主義
		戦略的な社会資本の整備			人道・開発・平和の切れ目のない支援
		文化資源の保護・活用と国際協力			中東和平への貢献
		レジリエント防災・幻畜の構築、災害リスクガバナンスの強化、エネルギーインフラの強靱化、食料供給の安定化			アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ
		質の高いインフラの推進			モニタリング(国連におけるSDG指標の測定協力、SDGグローバル指標の整備等)
		環境インフラの国際展開			広報・啓発の推進(「ジャパンSDGsアワード」の実施等)
					2025年万博開催を通じたSDGsの推進
					地方自治体や地方の企業の強みを活かした国際協力の推進

資料：持続可能な開発目標(SDGs)推進本部(2019)、(2020)より作成。

3.3.2 SDGs と地方創生

地方創生とは、地方の少子高齢化、人口減少と、さらに東京圏への過度の人口集中の問題を解消し、地域を活性化することを目的とした政策である。そのために、地域が主体となり、持続可能な経済活性化を進める政策がとられている。2014年9月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、内閣に「まち・ひと・しごと創生本部」(本部長：内閣総理大臣)が設

置されることで政策推進の体制が整えられた。そして、2015年「第5回まち・ひと・しごと創生本部」会合において、「地方創生元年」が宣言され、『まち・ひと・しごと創生基本方針2015』策定により、各地域を主体とした政策が本格的に開始された。2015年のSDGsの採択を受けて、日本においてもSDGs推進本部手動の元で本格的にSDGsに対する地方創生の取組が開始された。この取組を以下では、「地方創生SDGs」と呼ぶことにする。

SDGsの17の目標のうち、特に地方創生に関連する目標として、11番「住み続けられるまちづくりを」がある。地方創生SDGsは、先に示した「SDGsアクションプラン2020」において定義された3つの柱を中心とした「SDGsモデル」のうち、(B)「SDGsを原動力とした地方創生：強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり」に基づいて進められている。つまり、地域のSDGsに対する取組を、地方自治体の主導のもので推進していく方針が示された。具体的な地方創生SDGsの取組は、「SDGsアクションプラン」2020及び2021で示されたアクションプランの8つの優先課題(図7)のうち、(3)「成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション」において、次のように規定されている。

「ポストコロナの時代における経済社会の姿として、質の高い持続的な成長を実現していく必要がある。コロナ禍により地域経済・生活に甚大な影響が生じているところ、SDGsを原動力とした地方創生の取組を加速化する。そのために、持続可能なまちづくりに資する優れた地方公共団体の取組を「SDGs未来都市」として選出し、成功事例の普及展開と国内外に向けた情報発信を継続する。また、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた地域課題の解決に向けた民間参画の促進と「地方創生SDGs金融」を通じた自律的好循環の形成等の取組を促進する。

具体的には、次の取組が行われる。

- 「SDGs未来都市」、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進、地方創生SDGs国際フォーラムを通じた普及展開。
- 「地方創生SDGs金融」を通じた「自律的好循環」の形成に向け、SDGsに取り組む地域事業者等の登録・認証制度等を推進。」(持続可能な開発目標(SDGs)推進本部(2020)より)すなわち、(1)SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業(2)地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(3)地方創生SDGs金融政策をもとに、地方創生SDGsが進められる。つづいて、これらの実施策について、詳しく検討する。

(1) SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業

まず、日本の「SDGsモデル」の構築に向け、地方自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定する。具体的には、SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として選定する。

さらに、SDGs未来都市の中で、実施予定の先導的な取組を行っている事業を、特に「自治体SDGsモデル事業」として選定する。すなわち、SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組であって、多様なステークホルダーとの連携を通じ、地域における自律的好循環が見込める事業を選定する。

これまでに選定された「SDGs未来都市」と「自治体SDGsモデル事業」をそれぞれ表8と表9に示す。「SDGs未来都市」は、これまで29(2018年度)、31(2019年度)、33(2020年度)、31(2021年度)、計124の都市(都道府県)が選定された。そして、「自治体SDGsモデル事業」には、2018年度から2021年度までの4ヵ年で、毎年、10事業が選定され、これまでで計40事業が選ばれた。政府は、今後、これらの先進的取組を行っている都市と事業に対

表8 「SDGs 未来都市」選定都市一覧：2018年度～2021年度

【2018年】		【2019年】	
No. 自治体名	提案全体のタイトル	No. 自治体名	提案全体のタイトル
1	北海道 北海道価値を活かした広域SDGsモデルの構築	1	岩手県陸前高田市 ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくり
2	北海道札幌市 次世代の子供たちが笑顔で暮らせる持続可能な都市「環境首都・SAPP-RO」	2	福島県郡山市 SDGsで「広め合う、高め合う、助け合う」こおりやま広域圏～次世代につなぐ豊かな地域の創生～
3	北海道ニセコ町 環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち「サステイナブルタウンニセコ」の構築	3	栃木県宇都宮市 SDGsに貢献する持続可能な“うごく”都市・うつのみやの構築
4	北海道下川町 未来の人と自然へ繋ぐしらかわチャレンジ2030	4	群馬県みなかみ町 水と森林と人を育む みなかみプロジェクト 2030～持続可能な発展のモデル地域“BR”として～
5	宮城県東松島市 全世代クロウアップシティ東松島	5	埼玉県さいたま市 SDGs国際未来都市・さいたま2030モデルプロジェクト～誰もが住んでいることを誇りに思える都市へ～
6	秋田県仙北市 IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業	6	東京都日野市 市民・企業・行政の対話を通した生活・環境課題産業化で実現する生活価値（QOL）共創都市 日野
7	山形県飯豊町 農村計画研究所の再興「2030年「日本で最も美しい村」であり続けるために」	7	神奈川県川崎市 成長と成熟の調和による持続可能なSDGs未来都市かわさき
8	茨城県つくば市 つくばSDGs 未来都市先導プロジェクト	8	神奈川県小田原市 人と人とのつながりによる「いのちを守り育てる地域自給圏」の創出
9	神奈川県 いちの輝く神奈川 持続可能な「スマイル100歳社会」の実現	9	新潟県見附市 住んでいるだけで健康で幸せになれる健康都市の実現「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカーシティの深化と定着～
10	神奈川県横浜 持続可能な都市経営「SDGs未来都市みまぐら」の創造	10	富山県 環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先進県とやま」
11	神奈川県鎌倉市 持続可能な都市経営「SDGs未来都市みまぐら」の創造	11	富山県南砺市 「南砺版エコレジリエンス」の更なる深化～域内外へのブランドインフラ強化と南砺版地域循環共生圏の実装～
12	富山県富山市 コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現	12	石川県小松市 国際化時代にふさわしさを未来へつなぐ「民の力」と「学びの力」～PASS THE BATON～
13	石川県珠洲市 能登の先端「未来都市」への挑戦	13	福井県鯖江市 持続可能なめがねのまちさげ～女性が輝くまち～
14	石川県白山市 白山の恵みを次世代へ贈る「白山SDGs未来都市2030ビジョン」	14	愛知県 SDGs未来都市あいち
15	長野県 学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」	15	愛知県名古屋 SDGs未来都市に冠する「NAGOYA」～の実現
16	静岡県静岡市 「世界に輝く静岡」の実現 静岡市5大構想×SDGs	16	愛知県豊橋市 豊橋からSDGsで世界と未来をつなぐ水と緑の地域づくり
17	静岡県浜松市 浜松が「五十年、八十年先の『世界』を富ます」	17	滋賀県 世界から選ばれた「三方よし、未来よし」の滋賀の実現
18	愛知県豊田市 みんながつながる ミライにつながるスマートシティ	18	京都府舞鶴市 便利な田舎暮らし『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源が』つながる「未来の舞鶴」
19	三重県志摩市 持続可能な親愛の創生	19	奈良県生駒市 いまSDGs未来都市 住居都市における持続可能モデルの創出～
20	大阪府堺市 「自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち」	20	奈良県三郷町 世界に誇る！！人にもまちにもレジリエンスな「スマートシティSANO」の実現
21	奈良県十津川村 持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDGsモデル構想(仮称)	21	奈良県広陵町 「広陵産業総合振興機構(仮称)」の産官学民連携による安全・安心で住み続けられるまちづくり
22	岡山県岡山市 誰もが健康で学び合ひ、生涯活躍するまちおかわまの推進	22	和歌山県和歌山市 持続可能な海社会を実現するリノベーション先進都市
23	岡山県真庭市 地域エネルギー自給率100% 2030「SDGs未来都市真庭の実現～永続的に発展する農村村のモデルを目指して(私がおわたしらしく生きるまち)」	23	鳥取県智頭町 中山間地域における住民主体のSDGsまちづくり事業
24	広島県 SDGsの達成に向けて平和の活動を生み出す国際平和拠点ひろしまの取組を加速する「マルチステイクホルダー・パートナーシップによるSDGsの取組の強化」	24	鳥取県日南町 第一次産業を元気にする～SDGsにちなんでチャレンジ2030～
25	山口県宇部市 「人財が宝」みんなでつくる宇部SDGs推進事業～「共存共生・協働」の更なる進化～	25	岡山県西栗倉村 森林ファンドの活用で創出するSDGs未来村
26	徳島県上勝町 SDGsCSL(Sustainable Happy Lives)持続可能な幸福な生活	26	福岡県大牟田市 日本の20年先を行く10万人都市による官民協働プラットフォームを活用した「開い」「学び」「共創」の未来都市創造事業
27	福岡県北九州市 北九州市SDGs未来都市	27	福岡県福津市 市民共働で推進する幸せのまちづくり～津屋崎スタイルを世界へ発信～
28	長崎県佐賀市 佐賀活きた対話社会「哲社(株)Society5.0」	28	熊本県熊本市 熊本地震の経験と教訓をいかした災害に強い持続可能なまちづくり
29	熊本県小国町 自然と森林の恵み、人とつながりあう持続可能なまちづくりを目指して	29	大崎町 大崎町SDGs未来都市 大崎町が「SDGs未来都市」を冠するまちづくり
30		30	鹿児島県志布志市 あこがれの道と幸せな暮らし創造事業
31		31	沖縄県恩納村 SDGsによる「サンゴの村宣言」推進プロジェクト「サンゴのむらづくり行動計画」の高度化による世界～サンゴと人へ優しい持続可能な村づくり～
【2020年】		【2021年】	
No. 自治体名	提案全体のタイトル	No. 自治体名	提案全体のタイトル
1	岩手県岩手町 トリプルボトムラインによる町の持続可能性向上モデルの構築・実現～SDGs・姉妹都市×リベンジャーズ～	1	北海道土佐町 「だれもが生涯活躍・環境と調和したビジネス展開」プロジェクト
2	宮城県仙台市 「防災環境都市・仙台」の推進	2	岩手県一関市 未来を見つめ、世界が憧れるまち いちのせき～新たな価値の創造による持続可能な地域づくり～
3	宮城県石巻市 最大の被災地から未来都市石巻を目指して～グリーンスローモビリティと「おたがいきま」で支え合う持続可能なまちづくり～	3	山形県米沢市 ～果敢な挑戦と創造の連続～市民総参加で実現するSDGs未来都市米沢
4	山形県鶴岡市 森・養・農の文化と先端生命科学が共生する「いのち輝く、創造と伝統のまち 鶴岡」	4	福島県福島市 東日本大震災と原発事故から10年、世界にエールを送るまち ふくしま
5	埼玉県春日部市 春日部2世、3世の先へと住みつなぐまち～未来へ発信する世代循環プロジェクト	5	茨城県境町 河岸の街さかいSDGs未来都市計画～誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい～
6	東京都豊島区 消費可能性都市からの脱却～持続して発展できる「国際アート・カルチャー都市」への挑戦	6	群馬県 ニューノーマルを先導する持続可能で「快様」な群馬の実現
7	神奈川県相模原市 都市と自然 人と人 共に生きあふれるまち さがみはらSDGs構想	7	埼玉県 「日本一暮らしやすい埼玉県」へ～埼玉版SDGsの推進～
8	石川県金沢市 世界の交流拠点都市金沢の実現～市民と来街者が「しあわせ」を共創するまち～	8	千葉県原市 SDGsのシンボルとなるまちへの挑戦
9	石川県加賀市 官民協働のスマートシティによる持続可能なまち	9	東京都墨田区 「働きがい」を「生きがい」と「暮らし」につなげるデザイン～プロトタイプが実装できるまち～
10	石川県能美市 能美市SDGs未来都市 暮らしやすさ日本一実現できるまちへ	10	東京都江戸川区 海抜ゼロメートルのまち江戸川区が目指す「SDGs=共生社会」先進都市
11	長野県大町市 SDGs共創パートナーシップにより育む「水が生まれる信濃のおまほ」サステナブル・タウン構想	11	神奈川県松田町 みんなが「ツナガル」まちづくり「誰一人取り残さない」笑顔あふれる幸せのまち 松田～日本の1万分の1スケールの町からの提案～
12	岐阜県 SDGsを原動力とした持続可能な「清流の国ぎふ」の実現	12	新潟県妙高市 生命地帯妙高プロジェクト～Beyond 2030 SDGsゼロカーボンへの挑戦～
13	静岡県富士市 富士山とともに輝く未来を拓くまち ふじ	13	福井県 次世代に選ばれる「しあわせ先進モデルふくい」の実現
14	静岡県掛川市 市民協働によるサステナブルなまちづくり	14	長野県長野市 誰もが自分らしく活躍できる活気に満ちた長野圏域の創造～環境共生都市「ながの」の実現～
15	愛知県岡崎市 「みなも」きらめく 公民連携サステイナブル城下町 OKAZAKI～乙川リバーフロントエリア	15	長野県伊那市 SDGs未来都市 ～創造と循環のまち 伊那市の実現～
16	三重県 若者×創るまちの未来～持続可能な社会の構築～	16	岐阜県岐阜市 きふシンキングプライドとWell-beingに満ちたSDGs未来都市
17	三重県いなべ市 グリーンクリエイティブいなべ～グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」から、カジュアルなSDGs推進を世界へ～	17	岐阜県高山市 世界を魅了し続ける「国際観光都市 飛騨高山」の実現
18	滋賀県湖南市 さりげない支えあひのまちづくりこなんSDGs未来都市の実現【ジュニタベル構想】	18	岐阜県美濃加茂市 新たな価値を生み出す山「リ・デザイン」ローカルSDGs「みのかも」
19	京都府亀岡市 「かめおかの芸術祭」x X(かけるエックス)～持続可能性を生み出すイノベーション～	19	静岡県富士宮市 富士山を守り 未来につなぐ 富士山SDGs
20	大阪府大阪市 2025年大阪・関西万博をインパクトとした「SDGs先進都市」の実現に向けて	20	愛知県小牧市 SDGs未来都市こまき～こどもたちの夢への挑戦を応援し、未来につなぐまち～
21	大阪府豊中市 とながみSDGs未来都市～明日がもっと楽しみなまち～	21	愛知県知立市 多文化共生の未来都市知立を目指して～日本人・外国人誰一人取り残さない持続可能なまちづくり～
22	大阪府富田林市 SDGsを共通言語としたマルチパートナーシップによる「富田林版」いのち輝く未来社会のデザイン	22	京都府京都市 千年の都・京都発！SDGsとレジリエンスの融合 しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる都市を目指して
23	兵庫県明石市 SDGs未来安心都市・明石～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなへ～	23	京都府京丹後市 京丹後市SDGs推進計画～豊かな自然環境と多様な産業、先端技術が調和した幸福なまちの実現～
24	岡山県倉敷市 多様な人材が活躍し、自然と共生する「持続可能な流域暮らし」の創出～倉敷川流域の発展と社会の発展～	24	大阪府能勢町 地域資源が循環する里山未来都市の実現
25	広島県東広島市 SDGs未来都市東広島 未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市 せとうちの海と山とまち～ひろく豊かな田園都市・多極分散ネットワーク型へと形成事業	25	兵庫県姫路市 世界をつなぐSDGs推進都市ひめじの夢
26	香川県三豊市 みんなを笑顔に「観光未来都市まつやま」～瀬戸内の 島・里・山をつなぐまち～	26	兵庫県脇町 人輝き 未来広がる SDGs国際協働未来都市にしおき～自然と人が織りなす持続可能な地方都市の挑戦～
27	愛媛県松山市 持続可能な水原のまち土佐町～人々の豊かな暮らしが「世界」を潤す水を育む～	27	鳥取県鳥取市 サステナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する
28	高知県上佐町 「世界遺産の道」とともに生きるSDGs未来都市 むなかた	28	愛媛県西条市 豊かな自然と共生し「ヒト」と「活動」が好循環するまち西条創生事業
29	福岡県宗像市 「世界遺産の道」とともに生きるSDGs未来都市 むなかた	29	熊本県菊池市 合言葉は3つの「！」「つど、つながる」～自然を生かし、人をつなぎ、自立発展し続けるまち菊池～
30	長崎県対馬市 自立と循環の宝の島「サークルエコノミアイランド対馬」	30	熊本県山都町 有機農業で持続可能なまちづくり
31	熊本県水俣市 みんなが幸せを感じ、笑顔あふれる元氣なまちづくり	31	沖縄県 誰一人取り残さない持続可能な「沖縄らしさ」の実現～SDGs推進による沖縄の継承と変革への挑戦～
32	鹿児島県鹿児島市 「活火山・桜島」と共生し発展する持続可能なSDGs未来都市・鹿児島市		
33	沖縄県石垣市 自然と文化で創る未来～守り・繋ぎ・活かす島 石垣～		

資料：内閣官房(2018a-2021a)

表9 SDGs モデル事業一覧：2018年度～2021年度

2018年度				2019年度				
No.	提案者名	自治体SDGsモデル事業名	No.	提案者名	自治体SDGsモデル事業名	No.	提案者名	自治体SDGsモデル事業名
1	北海道 ニセコ町	環境を活かし資源、経済が循環する「サステイナブルタウンニセコ」の構築	1	福島県 郡山市	SDGs 体感未来都市 こおりやま	2	神奈川県 小田原市	人と人のつながりによる「いのちを守り育てる地域自給圏」の創造
2	北海道 下川町	SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業	3	新潟県 見附市	「歩いて暮らせるまちづくり」ウォークアブルシティの深化と定着	3	新潟県 見附市	「歩いて暮らせるまちづくり」ウォークアブルシティの深化と定着
3	神奈川県	SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト	4	富山県 南砺市	「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～	4	富山県 南砺市	「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～
4	神奈川県 横浜市	”連携”による横浜型「大都市モデル」創出事業	5	福井県 鯖江市	女性が輝く「めがねのまちさばえ」～女性のエンパワーメントが地域をエンパワーメントする～	5	福井県 鯖江市	女性が輝く「めがねのまちさばえ」～女性のエンパワーメントが地域をエンパワーメントする～
5	神奈川県 鎌倉市	持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造	6	京都府 舞鶴市	『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源が つながる“未来の舞鶴”』創生事業	6	京都府 舞鶴市	『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源が つながる“未来の舞鶴”』創生事業
6	富山県 富山市	LRTネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化	7	岡山県 西栗倉村	森林ファンドと森林RE Designによる百年の森林事業Ver. 2.0	7	岡山県 西栗倉村	森林ファンドと森林RE Designによる百年の森林事業Ver. 2.0
7	岡山県 真庭市	永続的発展に向けた地方分散モデル事業	8	熊本県 熊本市	熊本地震の経験と教訓をいかした地域（防災）力の向上事業	8	熊本県 熊本市	熊本地震の経験と教訓をいかした地域（防災）力の向上事業
8	福岡県 北九州市	地域エネルギー次世代モデル事業	9	鹿児島県 大崎町	大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル	9	鹿児島県 大崎町	大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル
9	長崎県 杵岐市	Industry4.0を駆使したスマート6次産業構築化事業	10	沖縄県 恩納村	「サンゴの村宣言」SDGsプロジェクト	10	沖縄県 恩納村	「サンゴの村宣言」SDGsプロジェクト
10	熊本県 小国町	特色ある地域資源を活かした循環型の社会と産業づくり						
2020年度				2021年度				
No.	提案者名	自治体SDGsモデル事業名	No.	提案者名	自治体SDGsモデル事業名	No.	提案者名	自治体SDGsモデル事業名
1	宮城県 石巻市	コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築	1	北海道 上士幌町	「スマートタウンで “弱点” 転変！かみしほろ幸せ循環」プロジェクト	1	北海道 上士幌町	「スマートタウンで “弱点” 転変！かみしほろ幸せ循環」プロジェクト
2	東京都 豊島区	国際アート・カルチャー都市 実現戦略実施事業	2	千葉県 市原市	化学×里山×ひと～SDGsでつなぎ、みんなで未来へ～	2	千葉県 市原市	化学×里山×ひと～SDGsでつなぎ、みんなで未来へ～
3	石川県 金沢市	市民生活と調和した持続可能な観光の振興～「責任ある観光」により市民と観光客、双方の「しあわせ」を実現するまち金沢～	3	東京都 墨田区	産業振興を軸としたプロトタイプ実装都市～ものづくりによる「暮らし」のアップデート～	3	東京都 墨田区	産業振興を軸としたプロトタイプ実装都市～ものづくりによる「暮らし」のアップデート～
4	三重県 いなべ市	グリーンクリエイティブいなべ～グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」から、カジュアルなSDGs推進を世界へ～	4	新潟県 妙高市	みんなで作る生命地域 Redesignプロジェクト	4	新潟県 妙高市	みんなで作る生命地域 Redesignプロジェクト
5	京都府 亀岡市	「かめおか霧の芸術祭」x X（かけるエックス）～持続可能性を生み出すイノベーションハブ～	5	岐阜県 岐阜市	山水と都市が育むWell-beingなライフスタイル創造事業～「つかさのまち・シビックプライドプレイス」が繋ぐ人と人、人とまち～	5	岐阜県 岐阜市	山水と都市が育むWell-beingなライフスタイル創造事業～「つかさのまち・シビックプライドプレイス」が繋ぐ人と人、人とまち～
6	大阪府 大阪市	大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクト	6	岐阜県 美濃加茂市	「ローカルSDGsみのかも」＝地域循環共生圏の実現に向けたソーシャルビジネス創出モデル事業	6	岐阜県 美濃加茂市	「ローカルSDGsみのかも」＝地域循環共生圏の実現に向けたソーシャルビジネス創出モデル事業
7	大阪府 富田林市	富田林発！「商助」によるいのち輝く未来社会の実現プロジェクト	7	京都府 京都市	京都の文化が息づく3側面，“みんなごと”で取り組む レジリエンスモデル～SDGsのその先へ～	7	京都府 京都市	京都の文化が息づく3側面，“みんなごと”で取り組む レジリエンスモデル～SDGsのその先へ～
8	岡山県 倉敷市	多様な人材が活躍し、自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造事業～高梁川流域圏の発展は倉敷市の発展～	8	愛媛県 西条市	LOVESAIJOポイントを介して「ヒト」と「活動」が好循環する持続可能なまち西条創生事業（「西条市SDGs×西条市DX」の推進による地方創生の実現）	8	愛媛県 西条市	LOVESAIJOポイントを介して「ヒト」と「活動」が好循環する持続可能なまち西条創生事業（「西条市SDGs×西条市DX」の推進による地方創生の実現）
9	愛媛県 松山市	“観光未来都市まつやま”推進事業	9	熊本県 山都町	有機農業を核とした有機的な繋がりが広がる町の実現	9	熊本県 山都町	有機農業を核とした有機的な繋がりが広がる町の実現
10	沖縄県 石垣市	石垣SDGsプラットフォームを活用した「離島におけるSDGs課題解決モデル（＝石垣SDGsモデル）」構築事業	10	沖縄県	誰一人取り残さない持続可能な美ら島「沖縄モデル」推進プロジェクト	10	沖縄県	誰一人取り残さない持続可能な美ら島「沖縄モデル」推進プロジェクト

資料：内閣官房(2018b-2021b)

する支援を行うとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく方針である。

(2) 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームの設置

「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」は、地方創生 SDGs の取組を、産官学で一体的に進めるための「場」の役割を果たしている。2018年に内閣府により、SDGsの達成に向けた取組と、以下で取り上げる「環境未来都市」の推進を通じて、さらなる地方創生につなげることを目的として設置された。SDGs政策の推進には、NGO・NPO、大学、研究機関、地方自治体や、地域経済に新たな付加価値を生み出す範囲の広いステークホルダーとの連

携が重要である。同プラットフォームの設置により、国全体の持続可能な経済社会の推進や、その取組を世界に情報発信することを目的としている。プラットフォームの主な役割は、①マッチング支援 ②文化会開催 ③普及促進活動の3点である(図8)。

プラットフォーム会員数は、2021年現在、会員5,423団体である。会員の内訳は以下のようになっている。

○1号会員：都道府県、市町村・・・907団体

○2号会員：関係省庁・・・・・・・・・・13団体

○3号会員：民間団体等・・・・・・・・・・4,503団体

会員同士の意見交換やマッチングセッション等のマッチングイベント、官民連携の優良事例の選定を行い、地方創生SDGsの取組のモデルとなるような事業の発表を行うことで、SDGsにおける官民連携のより一層の推進を図っている。

(3) 地方創生SDGs金融政策

地方創生に欠かせないのが、地域の銀行、信用金庫等の地域の金融機関の働きである。地域の金融機関は、地方創生に必要な資金の投融資を、機関投資家・大手銀行・証券会社等に働きかけ、地域事業者への融資を促進している。地方創生SDGsでは、地域の金融機関の投融資の仕組みを次の3つのフェーズに分けて、システム化している。具体的には、次のような取り組みが行われている²⁰⁾。

地方創生SDGs金融のフレームワーク：

○フェーズ1：地域事業者のSDGs達成に向けた取組の見える化

- ・「登録/認定制度」を構築し、地域事業者のSDGs達成に向けた取組を見える化。
- ・登録/認定制度を通じて幅広い地域事業者の参画を促し、SDGs達成に取り組む主体のすそ野を拡大²¹⁾。

○フェーズ2：SDGsを通じた地域金融機関と地域事業者の連携促進

- ・地域金融機関が、与信先企業に対してモニタリング、フォローアップを実施することで育成・成長に貢献。
- ・モニタリングを通じて得られた知見を自らの目利き力やコンサルティング能力等の強化に活かす。

○フェーズ3：SDGsを通じた地域金融機関等と機関投資家・大手銀行・証券会社等の連携促進

- ・フェーズ2の実践を通じて優れた取組を行った地域金融機関を政府が表彰する制度を創設。
- ・機関投資家等と地域金融機関の協調・協業を推進。

日本では、上記の3つの政策のもとで、地方創生SDGsが推進されている。これらの3つの政策の相乗効果により、地域におけるSDGs目標の達成が図られている。つづいては、具体的な地方創生SDGsの推進方法として、道の駅を拠点としたSDGs政策について取り上げ、検討する。

4. 地方創生SDGsと道の駅

前節で示したように、地方創生SDGsは、(1)「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」(2)「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」(3)「地方創生SDGs金融」の3つの政策を基本として進められる。さらに、SDGsアクションプランでは、特に農山漁村等の過疎地域における地方創生SDGsの取組を次のように規定している。すなわち、「基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、「くらし」を支える多様な主体の連携による生活支援の取組や「なりわい」を創出する活動を支援する。」(SDGsアクションプラン(2020、2021))。



資料：地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム HP より抜粋。

図8 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームの役割

ここでの「小さな拠点」とは、2013年に開始された政策で、まとまりのある集落ごとの地域活性化を進め、それぞれの集落が連携することで「集落ネットワーク圏」を形成し、地域全体の活性化につなげるという政策で、地方創生政策の基本的な方針とされてきた。小さな拠点政策の進展により、地域内外の人々の交流が活発となり、新しい地域の活動や雇用が生まれ、集落地域の未来への展望を拓く役割が期待される(国土交通省国土政策局(2013))。

この小さな拠点の中心的拠点として位置づけられた施設が、「道の駅」である。「道の駅」とは、道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域住民のための「情報発信機能」、道の駅をきっかけに町と町とが手を結び活力ある地域づくりを共に行うための「地域の連携機能」の3つの機能を併せ持つ施設に対する、国土交通省による登録・案内制度である。

道の駅の登録数は、1993年の初回登録103駅から始まり、その設置数が急速に拡大し、2021年現在、全国で1187駅に達するほど広く知られる施設となっている。この「道の駅」は、2014年に地方創生政策の推進拠点として位置づけられると、国の地域振興政策にとって重要な役割を担うことになった。地方創生SDGsは、この「道の駅」を拠点として、各地域で進められ、効果が現れている。現在推進されている道の駅を拠点とした地方創生SDGs政策の主な事例を一覧表にまとめたものが表10である。

表10から、道の駅を拠点としたSDGsに対する取り組みに関連する目標番号は、次のように、環境、社会、経済を網羅した多方面に渡っていることが分かる。

- No.7「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」
- No.8「生きがいも経済成長も」
- No.11「住み続けられるまちづくりを」
- No.12「つくる責任 つかう責任」
- No.13「気候変動に具体的な対策を」
- No.14「海の豊かさを守ろう」
- No.15「陸のゆたかさを守ろう」
- No.17「パートナーシップで目標を達成しよう」

表 10 道の駅を拠点とした SDGs の取組

NO.	道の駅	取り組みの内容	SDGs 目標	SDGs 未来都市 指定の有無	出典資料
1	童王かがみの里 (滋賀県)	・第3次産業の生産性向上に係るモデル支援事業先(滋賀県)に指定。県と県産業支援プラザ、立命館大学の共同で、「産学官連携によるSDGs(持続可能な開発目標)普及啓発活動」の実施。大学による「地産地消」からのSDGsの高揚と普及のための講演会の実施。 ・「SDGs活動」宣言の制定 1)野菜ソムリエのいる道の駅として、「地産地消活動」を実践し推進します。 2)地球環境の改善に向け、これからの農業に取組む出荷者と連携しその活動を支援します。 3)食品ロス、食材ロスに取り組む社会貢献団体と連携し、その活動を支援します。	8「生きがいも経済成長も」 11「住み続けられるまちづくりを」 12「つくる責任 つかう責任」 13「気候変動に具体的な対策を」 14「海の豊かさを守ろう」 15「陸のゆたかさを守ろう」 17「パートナーシップで目標を達成しよう」	2019年選定 (滋賀県 全域)	滋賀報知新聞(2021) 童王かがみの里(2016)
2	にちなん日野川の郷 (鳥取県)	・道の駅の施設は、地元産材を使った木造平屋建て。施設から出る二酸化炭素(CO2)全量を町有林の吸収量で相殺し、扱う商品に1円を上乗せする寄付型オフセットを導入。 ・「SDGs行動宣言」の制定 1)地産地消活動の推進 2)CO2排出ゼロの環境貢献型道の駅の継続・加速 3)SDGs情報発信・活動の拠点形成	7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」 11「住み続けられるまちづくりを」 12「つくる責任 つかう責任」 13「気候変動に具体的な対策を」 17「パートナーシップで目標を達成しよう」	2019年選定 (鳥取県 日南町)	山根行雄(2021)
3	宮地岳かかしの里 (熊本県)	・廃校になった小学校を利用し道の駅に改装。 ・高齢者の雇用(従業員の平均年齢68歳)	8「生きがいも経済成長も」 11「住み続けられるまちづくりを」 17「パートナーシップで目標を達成しよう」	指定なし	熊本放送(2021a)
4	東陽 (熊本県)	・コロナ禍で来場者激減の地域交流センターを道の駅として改修。県外からの利用者増で売上増加につなげる。 ・産地特産のショウガを用いた料理を提供し人気。地元の特産品を開発。地産地消で地域活性化を図る。	8「生きがいも経済成長も」 11「住み続けられるまちづくりを」 17「パートナーシップで目標を達成しよう」	指定なし	熊本放送(2021b)
5	夜叉ヶ池の里さかうち (岐阜県)	・道の駅「夜叉ヶ池の里さかうち」指定建設業者「久保田工務店」が岐阜県によるSDGs未来都市提案事項「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク(地方創生SDGs官民連携プラットフォーム)へ登録。「夜叉ヶ池の里さかうち」を「SDGs」の情報発信基地・活動拠点として地域に根ざす、新しい道の駅を目指す。 ・「さかうちマルシェ」の開催、施設内のリニューアル、メニューの刷新やECサイトの構築。 ・賞味期限は経過しているが消費期限内の食品に限定し、NPO「日本もったいない食品センター」へ寄付する食品ロスの削減の取り組みを行う。	11「住み続けられるまちづくりを」 14「海の豊かさを守ろう」 15「陸のゆたかさを守ろう」 17「パートナーシップで目標を達成しよう」	2020年選定 (岐阜県 全域)	夜叉ヶ池の里さかうち(2021)
6	四季の郷公園FOOD HUNTER PARK (和歌山県)	・和歌山市の「SDGs推進ネットワーク」(地方創生SDGs官民連携プラットフォーム)に入会。 ・「Be Wild. 野生を楽しもう」というコンセプトのもと、自然と向き合う人々がどのようにこれからの未来を過ごしていけるのかを学びながらたのしめる施設を目指す。	14「海の豊かさを守ろう」 15「陸のゆたかさを守ろう」 17「パートナーシップで目標を達成しよう」	2019年選定 (和歌山県 和歌山市)	四季の郷公園FOOD HUNTER PARK(2020)
7	めぐみ白山 (石川県)	・道の駅「めぐみ白山」でSDGsに関するパネル展を開催しSDGsを達成するために市民ができることなどを紹介。 ・「白山未来都市2030ビジョン」制定。	7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」 14「海の豊かさを守ろう」 15「陸のゆたかさを守ろう」 17「パートナーシップで目標を達成しよう」	2018年選定 (石川県 白山市)	白山市(2020)
8	おかべ (埼玉県)	・地球温暖化対策の一環として、市民に緑のカーテンの普及啓発を図るため、道の駅「おかべ」にて、緑のカーテン用ゴーヤ苗の無料配布。	7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」 14「海の豊かさを守ろう」 15「陸のゆたかさを守ろう」 17「パートナーシップで目標を達成しよう」	2021年選定 (埼玉県 全域)	深谷市(2021)
9	世羅 (広島県)	・SDGs 的視点からも観光協会と生産者の協働 ・オンラインショップを情報発信の手段として使用することで、商品を全国、全世界に広く流通させることで、食品ロスの発生を抑制。	11「住み続けられるまちづくりを」 12「つくる責任 つかう責任」 14「海の豊かさを守ろう」 15「陸のゆたかさを守ろう」 17「パートナーシップで目標を達成しよう」	指定なし	造機構ひろしま(HOPe)(2021)

また、鹿野(2021)によると、道の駅による政策は、次のような観点から、SDGsを進める役割を担うとされる。

- ・食を守る：食料自給率の向上を促進する。(No.1-5,10,12,14-16)
- ・農業を支える：農業の理解を高めるための「食農教育」を推進する。(No.6,8,9,13,15)
- ・地域を担う：地域の文化・行事の維持を図る。防災に対する意識を高める。(No.11,17)
- ・仲間を作り運営に参加する：世代間の交流を図り次世代のリーダーを育てる。(No.11,17)

このように日本の地方創生 SDGs は、道の駅を拠点とすることで、その多岐にわたる目標を広く網羅することが可能となるのが分かる。道の駅が、このように環境、社会、経済の3側面に対する効果を発揮できることの要因は、道の駅の持つ特徴に起因していると言える。

SDGs が、生態系保護、経済、社会の 3 側面に渡る総合的な国際目標であることと、法的拘束力を持たない国際的な「目標」であるという 2 つの特徴を持つことは、先に示した通りである。これらの SDGs の持つ特徴に照らし合わせて、道の駅の特徴を考察すると次のようになる。

まず、道の駅の基本コンセプトは、「地域とともにつくる個性豊かなにぎわいの場」であるとされ、運営は、各駅の創意工夫による独自の方法で行われている点である。すなわち、運営に関する規制等の制約が最小限に抑えられた自由な制度であると言える。さらに、道の駅が、独立採算を基本としている経済主体であるとともに、休憩機能、情報発信機能、地域連携機能の基本機能に加え、防災、医療福祉、住民サービス機能等、多角的な公益的機能を有している点である。つまり、地域の経済面だけではなく、防災、医療・福祉等の多面的な観点からの地域活性化を促進する拠点として非常に有用である²²⁾。

このように見てみると、道の駅と SDGs の特徴は、類似点が多いことが分かる。地方創生 SDGs の拠点として、道の駅が効果を発揮していることの大きな要因は、このような両者の類似した特徴にあると言えよう。SDGs の目標達成期限である 2030 年まで 10 年を残すのみとなり、政府は、「Decade of Action」に合わせて制定された「SDGs アクションプラン 2020」と「SDGs アクションプラン 2021」により地方創生 SDGs を、より本格的に推進し始めている。もっとも、政策が開始されてから、それほど年月が経過しておらず、その成果の数はまだ少ない。しかし、これまでの筆者の調査によると、地方創生 SDGs の達成における自治体の、道の駅に対する期待は大きいことも明らかである。

また、表 10 から、現在の道の駅を拠点とした地方創生 SDGs の取組の多くは、「SDGs 未来都市」に指定された自治体で行われていることが分かる。さらに、各取組の中には、地元の企業、公的団体、地方自治体との連携による「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」を利用している事例が多いことも特徴的である。そして、全ての取組には、17 番の「パートナーシップで目標を達成しよう」が含まれていることも、道の駅の効果と言える。今後も、「SDGs 未来都市」の「道の駅」を中心とした、地方創生 SDGs の取り組みが、より盛んになると思われる。今後は、これらの自治体での事例分析をさらに進め、日本の地方創生 SDGs の目標達成に対する道の駅の効果についてさらに分析を進めたい。

5. おわりに

本稿では、SDGs の採択に至るまでの歴史的経緯からその特徴を考察し、SDGs 政策が生態系保護、経済、社会の 3 側面に渡る課題を同時に扱うようになったことの政策的意義について検討した。そして、日本の地方創生 SDGs 政策について検討し、現在、地域で進められている道の駅を拠点とした SDGs 政策の事例を取り上げ、その特徴を分析した。

本稿の要点は、次のようにまとめられる。(1) SDGs (Sustainable Development Goals) とは、2015 年の国連総会で国連全加盟国 193 か国の合意により採択された持続可能な開発目標であり、2016 年から 2030 年の 15 年間で達成するための 17 の目標が掲げられていること。(2) SDGs は、環境と開発を、初めて同一の仕組みで取り扱ったことに特徴があること。(3) SDGs は、目標達成に関する制約は課されない自由な仕組みが取られていること。(4) SDGs の目標達成の遅れを改善するために、世界的には 2020 年より、新たに「Decade of Action」の取り組みが開始され、さらに政策推進が加速されたこと。(5) 日本の SDGs 政策は「持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部」が設置(外務省、2015 年)により開始されたこと。

(6) 「Decade of Action」に合わせて「SDGs アクションプラン 2020」と「SDGs アクションプラン 2021」を推進していること(7) 「SDG Index and Dashboards Report」による日本の評価は、総合スコアでは、2018 年から 2021 年にかけて、上昇傾向にあるが、総合ランキングでは、15 位 (2018)、15 位 (2019)、17 位 (2020)、18 位 (2021)と低下傾向にあること。(8) 日本の地方創生 SDGs は、SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業、地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム、地方創生 SDGs 金融の 3 つの政策を基本として推進されていること。

(9)道の駅を拠点とした地方創生 SDGs が、SDGs 未来都市を中心として各地域において効果を発揮しつつあることの9点である。

ニューノーマルの時代を迎え、日本においては、テレワークが推奨され、大都市圏から地方への移住を希望する人も増加してきている。さらに、感染症に対する対策や地域での遠隔診療など、ニューノーマルのなかでの持続可能な発展のための取組が各地で模索され、実行に移されてきている。SDGs が環境、社会、経済の3側面にわたる多角的な目標であることから、地方創生 SDGs の推進における道の駅に対する期待は大きいといえよう。ウィズコロナ、アフターコロナの時代で、新しい生活様式(ニューノーマル)が模索されている現在、道の駅が地域の核として、今後の地域の SDGs に向けた持続可能な発展にさらに寄与することを期待する。

注

- 1) 2019年12月に中国武漢市で発生したとされる新型コロナウイルスは、世界的に急激に感染が拡大し、世界全体の累計感染者は1億6553万人を超えた。地域別では欧州が最多で、4816万人に達し世界全体の約30%を占め、北米は3441万人、中南米は3145万人、アジアは3317万人になっている(2021年5月時点、「チャートで見る世界の感染状況:新型コロナウイルス」日本経済新聞ウェブサイト参照、<https://vdata.nikkei.com/news-graphics/coronavirus-chart-list/#worldToalInfected>)。
- 2) アメリカの上院議員であったゲイロード・ネルソンは、1970年(昭和45年)4月22日に環境問題についての討論集会を開催することを呼びかけ、「アースデー」(Earth Day)を提唱した。地球環境破壊に抗議する運動として、全米で2000万人が参加したとされ、アメリカの環境保護運動の先駆けとなった。2009年(平成21年)の国連総会でこの日を「国際母なる地球デー」(International Mother Earth Day)に制定し、翌2010年から実施している。「雑ネタ帳」(<https://zatsuneta.com/archives/104221.html>)参照。
- 3) 1992年に開催されたUNCEDを本来の地球サミットと呼び、2002年に開催されたWSSDを第2回地球サミット、UNCSDを第3回地球サミットと呼ぶことがある。
- 4) 外務省(2012)参照(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/preSS/pr/wakaru/topics/vol91/index.html>)。
- 5) WNCSDにおいて、日本政府は、6月13日から24日の12日間にわたり開催された日本パビリオンを開催した。同パビリオンは「日本のグリーン・イノベーション - 復興への力、世界との絆」をテーマとして、官民協力のもとで設置された。そして、外務省は日本パビリオンにおいて、『ジャパンデー』として、東北地方の復興と日本の多面的魅力をアピールするセミナー及び「ジャパンイブニング」を実施した。ここで、環境未来都市をテーマとして「Future Cities We Want」と題した日本政府主催公式サイドイベントが実施された。
- 6) 目標の最終的な取りまとめは、国連、OECD、世界銀行、IMFによる技術的・政治的交渉によって行われた。詳しくは、Hulme(2010)、pp. 45-46を参照。
- 7) 外務省(2008)参照。
- 8) この問題については、OECD加盟国同士の政治的な駆け引きが原因であるとされる。黒田(2014)、p 11、およびHulme(2010)、p 41を参照。
- 9) 日本政府は、より良い世界を築くために国際社会が一体となって取り組むべき目標として、このMDGsを重視し、積極的に推進してきた。具体的には、国際的な安全保障の実現のために、二国間及び国際機関経由のODAなどを効果的に活用し、MDGsの達成に積極的に貢献してきた。
- 10) 国連はまた、MDGsによって生み出された推進力を強化し「ポスト2015開発アジェンダ」を推進するため、政府、市民社会、その他のパートナーと協力している。

- 11) 各ターゲットには、その進捗度を測るための指標がつけられている。指標の総数は244である。一つの指標が複数のターゲットにつけられているケースがあるので、重複を除くと指標数は232となる。
- 12) 「アジェンダ21」に「持続的発展」が明記された経緯については、Matsuo, R. and M. Yamaguchi (2021)、p 108に示した。また、内発的発展論の始まりについては、同書、p 105において、詳しく述べている。
- 13) 横井(2018)は、SDGsの作成過程で、幾つかの日本発祥の重要なメッセージが含まれていると述べている。これにより、地方創生のフィールドである地方都市が、日本のSDGsモデルのインキュベーションとなる絶好のチャンスを持っているとし、日本のSDGsにおけるイニシアチブについて強調している。
- 14) United Nations (2019)の「はじめに」より。なお、各項目の整理および表題の追記は、筆者による。
- 15) ムハンマド=バンデ国連総会議長は、SDGs政策の達成状況に、偏りや遅れがあり、取組の加速化が必要であるとした。そして、資金を確保し、貧困撲滅や教育に焦点を当て、2030アジェンダを主流化することが重要であることを強調した。
- 16) ただし、2020年、2021年のスコアは、それぞれ国連の発行するSDGs報告書内に記載されている。各国の総合スコアは、17項目の目標すべてのSDGsの達成に向けた国の全体的な進捗状況を示す。このスコアは、SDG達成率として解釈でき、SDGIスコア100点とは、すべてのSDGsが達成されたことを示す。
- 17) 詳しくは、SDGs media (2021)を参照。目標は、指標と同様に次の4色に色分けされている。
 - ① 緑色：SDG achievement(目標が達成された状態)
 - ② 黄色：Challenges remain(課題が残っている状態)
 - ③ オレンジ色：Significant challenges remain(重要な課題が残っている状態)
 - ④ 赤色：Major challenges remain(主要な課題が残っている状態)
- 18) 世界の企業や団体が加盟する非営利の公益財団、世界経済フォーラム World Economic Forum が2005年から実施し、『世界男女格差報告書』The Global Gender Gap Report において毎年発表している。GGIは各国の資源や機会が男女間でどのように配分されているかについて、以下の4分野で評価している。(1)経済活動の参加と機会(給与、雇用数、管理職や専門職での雇用における男女格差)、(2)教育(初等教育や高等・専門教育への就学における男女格差)、(3)健康と寿命(出生時の性別比、平均寿命の男女差)、(4)政治への関与(議会や閣僚など意思決定機関への参画、過去50年間の国家元首の在任年数における男女差)。指数の算出には国際労働機関(ILO)、国連開発計画(UNDP)、世界保健機関(WHO)などの公的データが用いられる。指数は0から1の数値で表され、0が完全不平等、1が完全平等を意味する。調査対象は2018年時点で149か国。各国をランク付けするため「男女平等ランキング」ともよばれる(「日本大百科全書」『ジャパンナレッジ Lib』)。2021の同指数の1位から5位までは、アイスランド、フィンランド、ノルウェー、ニュージーランド、スウェーデンとSDGsの達成度と同様、北欧諸国となった。
- 19) SDGs推進本部幹事会(2019)参照。
- 20) 地方創生SDGs金融調査・研究会(2020年a)参照。
- 21) 地方創生SDGs金融調査・研究会(2020年b)参照。
- 22) 詳しくは、松尾・山口(2019)第2章を参照。

参考文献

(英文)

Hulme, David (2010) The Millennium Development Goals (MDGs): A Short History of the World's Biggest Promise, *BWPI Working Paper*, No.100 (<https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?Abstract>)

- _id=1544271).
- Matsuo, R. and M. Yamaguchi (2021) Econometric Analysis of Japan's Roadside Stations Provided with the New Type Grants, *Japanese Society and Culture*, 3-8, pp. 103-121.
- Sachs, J., Schmidt-Traub, G., Kroll, C., Lafortune, G., Fuller, G., Woelm, F. (2020) The Sustainable Development Goals and Cambridge.COVID-19 Sustainable Development Report 2020. Cambridge: Cambridge University Press.
- SDGs Promotion Headquarters (2020) Japan's Efforts for Achieving the SDGs: Creating a prosperous and vibrant future by Seeking the SDGs, *Japan SDGs Action Platform*, Ministry of Foreign Affairs of Japan Website (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/Gaiko/oda/SDGs/inDex.html>).
- Stockholm Resilience Centre (2017) *Stockholm Resilience Centre's (SRC) contribution to the 2016 Swedish 2030 Agenda HLPF report*.
- United Nations (2016-2020 respectively) Sustainable Development Goals Report 2016-2020 (respectively), United Nations Department of Economic and Social Affairs Statistics Division Website (<https://unstats.un.org/sdgs/report/2016-2020/>).
- United Nations (2015) The Millennium Development Goals Report 2015, UNITED NATIONS Website, ([https://www.un.org/millenniumGoals/2015_MDG_Report/pdf/MDG 2015 rev.pdf](https://www.un.org/millenniumGoals/2015_MDG_Report/pdf/MDG%2015%20rev.pdf).)
- United Nations General Assembly (2015) Resolution adopted by the General Assembly on 25 September 2015, *Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development* (https://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=A/RES/70/1&Lang=E). (和訳: 外務省「2015年9月25日第70回国連総会で採択」『我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ(仮訳)』外務省HP (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>)).
- United Nations General Assembly (2019) Gearing up for a decade of action and delivery for sustainable development: political declaration of the Sustainable Development Goals Summit, *Political declaration of the high-level political forum on sustainable development convened under the auspices of the General Assembly* (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000520100.pdf>).
- (和文)
- gooddo マガジン編集部「SDGs と MDGs の違いとは? 目標や内容を比較」gooddo 株式会社HP、2021年(https://gooddo.jp/magazine/sdgs_2030/3516/).
- SDGs media「2021年日本のSDGs達成度は18位 | 日本政府の取り組みを解説」2021年(<https://sdgs.media/blog/4130/>).
- 外務省「ミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けた日本の取り組み」『わかる国際情勢!』外務省HP、2008年(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol13/index.html>).
- 外務省「リオ+20~持続可能な未来を創るために」『分かる!世界情勢』Vol.91、外務省HP、2012年 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/preSS/pr/wakaru/topicS/vol91/inDex.html>).
- 外務省国際協力局「持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けて日本が果たす役割」外務省HP、2020年(https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/sdgs_gaiyou_202009.pdf).
- 蟹江憲史『SDGs(持続可能な開発目標)』中公新書、2020年。
- 鹿野和子「道の駅と農村女性のエンパワーメント」『「道の駅」の国際化: 第4回 技術基準の国際化セミナー』土木学会、2021年。
- 黒田かをり「現行MDGsからの教訓—ポストMDGに向けて」『国際開発研究』国際開発学会、23巻2号、pp. 11-22、2014年。
- 熊本放送「特集 全国5位道の駅が多い熊本 先月オープン廃校を再利用-届けたい未来のために RKK with SDGs-」2021年4月26日放送、RKK 熊本放送、2021年a(<https://www.youtube.com/watch?v=BuJAiBXy4R8>).
- 熊本放送「特集 全国5位道の駅が多い熊本 特産のショウガ作りで再出発-届けたい未来のために RKK with SDGs-」2021年4月26日放送、RKK 熊本放送、2021年b(<https://www.youtube.com/watch?v=BuJAiBXy4R8>).

国際協力機構「ミレニアム開発目標(MDGs)-国際社会が協力して解決しなければならない人間開発と貧困撲滅のための課題」『課題別取組』国際協力機構、2012年(<https://www.jica.go.jp/project/subject/index.html>)。

国際連合広報センター「「ミレニアム開発目標(MDGs)報告 2015」の概要」国際連合広報センターHP、2015年-a(<https://www.unic.or.jp/files/e530aa2b8e54dca3f48fd84004cf8297.pdf>)。

国際連合広報センター「持続可能な開発サミット、9月25-27日にニューヨークの国連本部で開催へ(概要)」国際連合広報センターHP、2015年-b(https://www.unic.or.jp/news_press/info/15790/)。

国土交通省国土政策局「集落地域の大きな安心と希望をつなぐ『小さな拠点』づくりガイドブック」国土交通省HP、2013年(<http://www.mlit.go.jp/common/000992103.pdf>)。

滋賀報知新聞「SDGsを身近に かがみの里で啓発」第18590号(2019年11月29日版)、滋賀報知新聞HP、2019年(<http://shigahochi.co.jp/info.php?type=article&id=A0030544>)。

四季の郷公園 FOOD HUNTER PARK「和歌山市 SDGs 推進ネットワークの一員になりました」四季の郷公園 FOOD HUNTER PARK HP、2020年(https://fh-park.jp/events/sdgs_wakayama/)。

持続可能な開発目標(SDGs)推進本部「SDGs アクションプラン 2020 : 2030年の目標達成に向けた「行動の10年」の始まり」外務省HP、2019年(http://www.mofa.go.jp/SDGs/pdf/SDGs_Action_Plan_2020)。

持続可能な開発目標(SDGs)推進本部「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針の概要」首相官邸HP、2020年(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai2/siryou3.pdf>)。

持続可能な開発目標(SDGs)推進本部「SDGs アクションプラン 2021」外務省HP、2020年(http://www.mofa.go.jp/SDGs/pdf/SDGs_Action_Plan_2021)。

持続可能な開発目標(SDGs)推進本部幹事会「SDGs 実施指針改定版」外務省HP、2019年(https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/kaitei_2019.pdf)。

地方創生 SDGs 金融調査・研究会「地方創生 SDGs 金融フレームワーク」内閣官房・内閣府総合サイト地方創生HP、2020年 a(https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_kinyu2-1/sdgs_kinyu2-1_shiryu8.pdf)。

地方創生 SDGs 金融調査・研究会「地方公共団体のための地方創生 SDGs 登録・認証等制度ガイドライン 2020年度【第一版】」内閣官房・内閣府総合サイト地方創生HP、2020年 b(https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs_finance_guideline.pdf)。

内閣官房「環境モデル都市と環境未来都市」内閣官房内閣府総合サイト地方創生、2010年(https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/pdf/kankyo_gaiyo.pdf)。

内閣官房「SDGs 未来都市及び自治体 SDGs モデル事業の選定について」内閣官房内閣府総合サイト地方創生、2018年~2021年 (<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/teian/pdf/result02.pdf> (2018a)、https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/teian/2019sdgs_pdf/sdgsfuturecity2019.pdf (2019a)、https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/teian/2020sdgs_pdf/sdgs_r2futurecity.pdf (2020a)、https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/teian/2021sdgs_pdf/03_miraitosiitiran.pdf (2021a)) 。

内閣官房「自治体 SDGs モデル事業 選定事業一覧」内閣官房・内閣府総合サイト地方創生HP、2018年~2021年 (https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sonota/sdgs_h30modrusuisen_an.pdf (2018b)、https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/teian/2019sdgs_pdf/sdgsmodel2019.pdf (2019b)、https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/teian/2020sdgs_pdf/sdgs_r2model.pdf (2020b)、https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/teian/2021sdgs_pdf/04_moderujigyoutiran.pdf (2021b)) 。

内閣府地方創生推進室「地方創生に向けた SDGs の推進について」地方創生 SDGs HP、2021年(<https://future-city.go.jp>)。

白山市「道の駅めぐみ白山 SDGs パネル展」白山市HP、2020年(https://www.city.hakusan.lg.jp/kikakusinkoubu/sdgs_chihousousei/SDGs/hakusansitorikumi.html)

深谷市「2050 までに CO2 排出量を実質ゼロへー「ゼロカーボンシティふかや」の実現を目指します」深谷市 HP、2021 年(<http://www.city.fukaya.saitama.jp/event/1587012860033.html>)。へいわ創造機構ひろしま(HOPe)「一般社団法人 世羅町観光協会(道の駅世羅)」へいわ創造機構ひろしま(HOPe)国際平和拠点ひろしま HP、2021 年 (<https://hiroshimaforpeace.com/sdgs-and-peace/hiroshimasdgs2020/page-13/>)。

松尾隆策・山口三十四『道の駅の経済学-地域社会の振興と経済活性化』勁草書房、2019 年。

三浦 聡「持続可能な開発目標(SDGs)」の実施とその課題」国際法学会エキスパートコメント No.2019-9、国際法学会 HP、2019 年(<https://jsil.jp/archives/expert/2019-9/>)。

夜叉ヶ池の里さかうち「SDGs に関する活動」道の駅 夜叉ヶ池の里さかうち HP、2021 年 (<https://yashaikenosato.com/news/sdgsに関する活動について/>)。

山根行雄「道の駅 SDGs 進めます」2021/4/22 号、山陰中央新報デジタル HP、2021 年 (<https://www.sanin-chuo.co.jp/articles/-/22666>)。

横井篤文「SDGs の生い立ちと国際社会における日本のイニシアチブ」『学術の動向』、pp. 27-31、2018 年。

竜王かがみの里「SDGs」活動宣言」2016 年(<https://s-sdgs-ih.jp/images/declaration/kagami.pdf>)。

※なお、URL へのアクセスは、すべて 2021 年 1 月である。